

# 有価証券報告書

(第1期) 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

# 目 次

頁

## 第1期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	18
7	【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3	【設備の状況】	21
1	【設備投資等の概要】	21
2	【主要な設備の状況】	22
3	【設備の新設、除却等の計画】	23
第4	【提出会社の状況】	24
1	【株式等の状況】	24
2	【自己株式の取得等の状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
2	【財務諸表等】	80
第6	【提出会社の株式事務の概要】	139
第7	【提出会社の参考情報】	140
1	【提出会社の親会社等の情報】	140
2	【その他の参考情報】	140
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	141

## 監査報告書

平成19年3月期連結会計年度

平成20年3月期連結会計年度

平成19年3月期事業年度

平成20年3月期事業年度

平成19年3月期事業年度（三菱ウェルファーマ株式会社分）

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第1期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社（旧会社名 田辺製薬株式会社）
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation （旧英訳名 TANABE SEIYAKU CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併し（存続会社は当社）、会社名を「田辺三菱製薬株式会社」、英訳名を「Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation」に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第1期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	173,613	171,984	171,552	177,531	315,636
経常利益 (百万円)	28,539	27,585	27,107	32,346	54,408
当期純利益 (百万円)	17,687	15,902	15,466	20,174	21,993
純資産額 (百万円)	193,216	203,822	218,128	233,595	667,808
総資産額 (百万円)	266,244	269,048	280,813	297,087	807,261
1株当たり純資産額 (円)	775.48	822.43	890.21	948.30	1,163.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.06	63.70	62.43	82.36	50.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	69.06	63.68	62.43	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	75.8	77.7	78.2	80.9
自己資本利益率 (%)	9.5	8.0	7.3	9.0	4.9
株価収益率 (倍)	15.1	16.8	20.9	19.5	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,974	19,805	22,688	21,419	38,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,271	△24,809	△16,826	△8,525	△4,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,332	△5,102	△8,486	△6,059	△6,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,963	41,941	39,249	46,121	160,096
従業員数 (人)	4,540	4,517	4,512	4,554	10,361

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、当該合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間連結会計期間の連結業績に、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業を含んだ当社の連結業績を合算したものとなっております。

4 第103期および第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第1期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	164,848	164,255	163,604	169,930	269,067
経常利益 (百万円)	28,277	26,890	26,315	30,597	52,152
当期純利益 (百万円)	17,844	16,216	14,922	19,399	23,521
資本金 (百万円)	44,261	44,261	44,261	44,261	50,000
発行済株式総数 (千株)	267,597	267,597	267,597	267,597	561,417
純資産額 (百万円)	189,521	198,466	212,738	226,785	476,454
総資産額 (百万円)	258,668	257,635	273,018	291,295	597,809
1株当たり純資産額 (円)	760.69	800.83	868.23	925.86	848.95
1株当たり配当額 (円)	14.00	17.00	20.00	24.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.75	65.02	60.30	79.19	58.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	69.75	65.00	60.30	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	77.0	77.9	77.9	79.7
自己資本利益率 (%)	9.8	8.4	7.3	8.8	6.7
株価収益率 (倍)	15.0	16.4	21.6	20.2	19.9
配当性向 (%)	20.1	26.1	33.2	30.3	44.5
従業員数 (人)	3,247	3,194	2,993	3,033	6,266

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第100期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円及び特別配当2円を含めております。

4 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業に係る経営成績等が含まれております。

5 第103期および第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

延宝6年 (1678年)	田邊屋五兵衛、大阪土佐堀に「たなべや薬」を看板に創業
大正5年5月	大阪市北区に本庄工場を建設し、各種薬品の国産化体制に乗り出す
大正14年8月	山口県小野田市に小野田工場を建設し、サリチル酸の生産を開始
昭和8年12月	個人組織の田邊五兵衛商店を株式会社に改組(資本金415万円)
昭和14年7月	大阪市淀川区加島に加島工場(現在の大阪工場)を建設
昭和17年9月	加島工場内に大阪研究所開設
昭和18年8月	社名を田邊製薬株式会社と改称
昭和24年5月	当社株式、東京・大阪両証券取引所に上場
昭和33年5月	本庄工場を閉鎖
昭和35年1月	埼玉県戸田市に東京工場・東京研究所を建設
昭和37年9月	台湾に台湾田辺製薬股份有限公司(現・連結子会社)を設立、海外での生産・販売に乗り出す
昭和45年1月	アメリカ・カリフォルニア州サンディエゴにタナベU. S. A. 社(現・連結子会社)を設立
昭和45年7月	インドネシア・バンドンにタナベ・アバディ社(現・連結子会社 平成15年6月からタナベ インドネシア社に社名変更)を設立
昭和47年12月	ベルギー・ブリュッセルにタナベ ヨーロッパ社(現・連結子会社)を設立
昭和62年7月	台湾に台田薬品股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンディエゴにタナベ リサーチ ラボラトリーズU. S. A. 社(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	中国・天津市に天津田辺製薬有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年12月	東京工場を閉鎖
平成9年4月	東京都葛飾区の立石製薬株式会社を吸収合併し、立石工場とする
平成11年6月	立石工場を閉鎖
平成12年12月	アメリカ・ニュージャージー州ハッケンサックにタナベ ホールディング アメリカ社(現・連結子会社)を設立
平成14年11月	動物薬事業を大日本製薬株式会社に営業譲渡
平成15年12月	アメリカ・ニュージャージー州ハッケンサックにタナベ ファーマ デベロップメント アメリカ エルエルシー(現・連結子会社)を設立
平成17年10月	小野田工場を会社分割し、山口県山陽小野田市に山口田辺製薬株式会社(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社に社名を変更 合併により鹿島事業所、横浜事業所、かずさ事業所他を承継 また、主な連結子会社として株式会社エーピーアイ コーポレーション、株式会社ベネシス、MP テクノファーマ株式会社、株式会社バイファ他を承継

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成20年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社34社（連結子会社32社、非連結子会社2社）および関連会社5社の計41社で構成されており、主な事業の内容と各関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

#### [医薬品]

##### (国内)

当社、製造子会社である山口田辺製薬(株)、(株)ベネシス、MPテクノファーマ(株)などが製造・仕入を行っており、一部を除き当社が販売しております。

一部の製品については(株)エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品(株)に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

また、平成20年4月1日にジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を目的とした田辺製薬販売(株)を設立しております。

##### (海外)

北米においては、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。また、当社はタナベ リサーチ ラボラトリーズU.S.A. 社およびミツビシ ファーマ アメリカ社へ研究開発業務を委託しております。

アジアにおいては、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬(広州)有限公司、ウェルファイド코리아社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造した製品は、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社、ミツビシ ファーマ ドイツ社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ ファーマ ヨーロッパ社に研究開発業務を委託しております。

#### [その他]

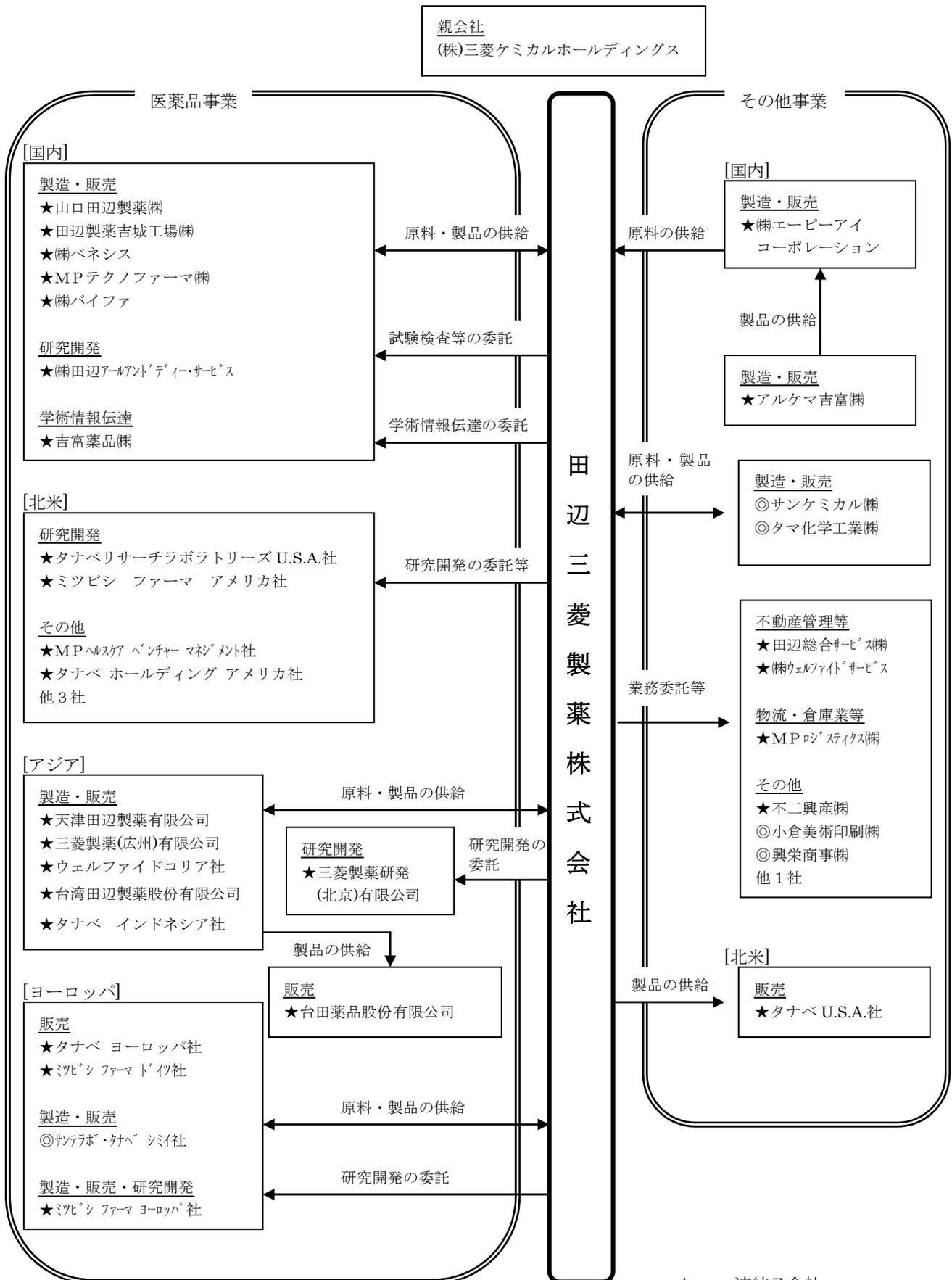
##### (国内)

(株)エーピーアイ コーポレーションおよびアルケマ吉富(株)などが化成品等の製造・仕入・販売を行っております。アルケマ吉富(株)の一部を除く製品については(株)エーピーアイ コーポレーションを通じて販売しております。

##### (海外)

北米においては、タナベU.S.A. 社が化成品の販売を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



★ 連結子会社  
◎ 持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注)2	東京都港区	50,000	グループ 会社の経営 管理	56.4	役員の兼任 3名
(連結子会社) 山口田辺製薬㈱	山口県 山陽小野田市	100	医薬品	100.0	当社から医薬品原料等の供給を受け、当社に 医薬品を供給しております。
田辺製薬吉城工場㈱	岐阜県飛騨市	400	医薬品	100.0	当社から医薬品原料等の供給を受け、当社に 医薬品を供給しております。
㈱ベネシス (注)4,5	大阪市中央区	3,000	医薬品	100.0	当社に医薬品を供給しております。 当社から資金援助を受けております。
MPテクノファーマ㈱ (注)4,5	大阪市中央区	1,130	医薬品	100.0	当社から一部医薬品原料等の供給を受け、当 社に医薬品を供給しております。 当社から土地・建物等を賃借しております。 また、当社から資金援助を受けております。
㈱バイファ (注)4,5	北海道千歳市	7,500	医薬品	51.0	当社に医薬品を供給しております。 当社から資金援助を受けております。
㈱田辺アール アンドディー・サービス	大阪市淀川区	44	医薬品	100.0	当社から医薬品の試験検査等を受託しており ます。
吉富薬品㈱ (注)4	大阪市中央区	385	医薬品	100.0 (42.6)	当社から当社販売品の学術情報伝達業務の一 部を受託しております。
㈱イーピーアイ コーポレーション (注)4	大阪市中央区	4,000	その他	52.6	当社に一部医薬品原料等を供給しておりま す。 当社から土地・建物等を賃借しております。 また、当社から資金援助を受けております。
アルケマ吉富㈱ (注)4	大阪市中央区	100	その他	26.8 (26.8)	—
田辺総合サービス㈱ (注)8	大阪市中央区	90	その他	100.0	当社から不動産管理、宣伝物制作等を受託し ております。
㈱ウェルファイドサービス (注)4	大阪市中央区	106	その他	100.0	当社に建物を賃貸しております。
MPロジスティクス㈱ (注)4	大阪市中央区	95	その他	65.0	当社から販売物流業務を受託しております。 当社から資金援助を受けております。
田辺製薬商事㈱ (注)9	大阪市淀川区	70	その他	100.0	—
天津田辺製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	千米ドル 12,000	医薬品	66.7	当社から医薬品原料等の供給を受けておりま す。
三菱製薬(広州)有限公司 (注)4	中華人民共和国 広州市	千米ドル 12,000	医薬品	100.0	当社から医薬品原料の供給を受けておりま す。
三菱製薬開発(北京)有限公司 (注)4	中華人民共和国 北京市	千米ドル 1,000	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しておりま す。 役員の兼任 1名
ウェルファイド코리아社 (注)4	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 2,100	医薬品	100.0	当社から医薬品原料の供給を受けておりま す。
タナベ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 2,500	医薬品	99.6	当社から医薬品原料等の供給を受け、一部医 薬品を当社に供給しております。
台湾田辺製薬股份有限公司	中華民国台北市	千台湾元 90,000	医薬品	65.0	当社から医薬品原料等の供給を受けておりま す。
台田薬品股份有限公司	中華民国台北市	千台湾元 20,000	医薬品	65.0	—
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社 (注)4	アメリカ マサチューセッ ツ州	米ドル 100	医薬品	65.0	—
タナベ ホールディング アメリカ社	アメリカ ニュージャージ ー州	米ドル 165	医薬品	100.0	—
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A. 社	アメリカ カリフォルニア 州	千米ドル 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品研究業務を受託しておりま す。
タナベ U.S.A. 社	アメリカ カリフォルニア 州	千米ドル 1,400	その他	100.0 (100.0)	当社から化成品等を購入し、販売しておりま す。
ミツビシ ファーマ アメリカ社 (注)4	アメリカ ニュージャージ ー州	千米ドル 100	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しておりま す。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
タナベ ヨーロッパ社	ベルギー ザベンテン市	千ユーロ 260	医薬品	100.0	当社から医薬品・化成品等を購入し、販売しております。
ミツビシ ファーマ ヨーロッパ社 (注)4	イギリス ロンドン	千ユーロ 4,632	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名
ミツビシ ファーマ ドイツ社 (注)4	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 25	医薬品	100.0 (100.0)	—
他4社 (注)6	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) サンケミカル株式会社	埼玉県八潮市	342	その他	48.3	当社から化成品原料等の供給を受け、当社に化成品等を供給しております。
小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市	145	その他	30.8	当社から印刷物制作を受託しております。
タマ化学工業株式会社	埼玉県八潮市	126	その他	24.4	当社に化成品等を供給しております。
興栄商事株式会社	大阪市中央区	10	その他	50.0	当社の損害保険契約の代理業務を行っております。
サンテラボ・ タナベ シミイ社	フランス パリ	千ユーロ 1,600	医薬品	50.0	当社に医薬品原料を供給しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 合併により引き継いだ連結子会社であります。

5 特定子会社であります。

6 うち2社は清算手続中のウェルファイド・インターナショナル社およびその連結子会社であるアルファ・テラピュティック社であり、債務超過会社であります。当連結会計年度末時点の債務超過の金額は、ウェルファイド・インターナショナル社グループの連結ベースで20,589百万円であります。また、両社とも特定子会社であり、合併により引き継いでおります。

7 連結子会社であったタナベセイヤク マレーシア社は休眠会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

8 連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社および田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

9 田辺製薬商事(株)は、平成20年4月1日付けで社名および事業の目的を変更し、新たにジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を目的とした田辺製薬販売(株)を設立いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	9,843
その他	518
合計	10,361

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平成19年10月1日付けの三菱ウェルファーマ株式会社との合併等により、前連結会計年度末から5,807人増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,266	41.7	17.4	8,216

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成19年10月1日付けの三菱ウェルファーマ株式会社との合併等により、前事業年度末から3,233人増加しております。

### (3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在、当社および連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

提出会社（国内連結子会社等を含む） 組合員 5,507人  
（日本化学エネルギー産業労働組合連合会または  
U I ゼンセン同盟所属）

三菱製薬(広州)有限公司 組合員 371人

天津田辺製薬有限公司 組合員 311人

タナベ インドネシア社 組合員 264人

台湾田辺製薬股份有限公司 組合員 48人

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 業績の概況

医薬品業界では、企業間の競争が激化の一途をたどる一方、社会保障費の削減を目的とした医療費抑制策の継続基調は変わらず、経営環境はなお一層厳しさを増しております。

このような経営環境の中で、当社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療環境の変化に積極的に対応し、新たな事業機会を追求するという目的を実現するため、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社として新たな第一歩を踏み出しました。この合併により強化される経営基盤を最大限に活用し、グローバル新薬創製のための研究開発に取り組むとともに、海外事業展開を加速し、国際創薬企業としての地位の早期確立をめざすなど、企業価値最大化に努めております。また、合併により重複した機能の見直しや経費の削減を進めるなど、合併効果の早期創出に向けて取り組んでまいりました。

さらに、平成20年4月1日付けでジェネリック医薬品のプロモーションおよび販売を目的とした「田辺製薬販売株式会社」を設立し、患者さん並びに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品を提供するための事業を本格的に推進してまいります。

なお、平成20年1月16日に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」が公布・施行され、これを踏まえて当社は、現在、原告との間で和解協議を進めているところであり、本訴訟の全面的解決に向けて、引続き誠意をもって対応してまいりますとともに、医薬品による健康被害の再発防止のため最善の努力を払う所存であります。

また、当社は合併効力発生日である平成19年10月1日付けで、東京証券取引所および大阪証券取引所の株券上場廃止基準の規定により、新規上場に準じた審査を受けるための猶予期間に入る旨の通知を受けました。当社は、両取引所に対して本猶予期間を解除し、上場を維持することを目的とした申請をすべく準備を進めております。

当連結会計年度の業績については、三菱ウェルファーマ株式会社との合併が、企業結合会計の逆取得に該当するため、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間期連結業績に田辺三菱製薬株式会社の下半期連結業績を合算したものを記載し、前連結会計年度の業績については、旧田辺製薬株式会社の連結業績を記載しております。

第1期にあたる当連結会計年度において、売上高は、3,156億36百万円となりました。

利益面においては、売上原価1,134億71百万円、販売費及び一般管理費1,482億25百万円(内、研究開発費598億7百万円)を計上し、営業利益は、540億24百万円、経常利益は、544億8百万円となりました。

特別損失において、HCV訴訟損失引当金繰入額91億8百万円、合併関連費用49億4百万円、工場閉鎖損失16億38百万円および特別退職金11億22百万円を計上した結果、当期純利益は、219億93百万円となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

###### 医薬品事業

- ・医薬品事業の売上高は、2,921億57百万円、営業利益は、520億53百万円となりました。
- ・国内医療用医薬品では、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」が大幅に増収、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、抗血小板剤「アンブラグ」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」などがそれぞれ順調に伸長し、売上高は、2,683億92百万円となりました。
- ・海外医療用医薬品の売上高は、210億18百万円となり、医療用医薬品における海外売上高比率は、7.2%となりました。

###### その他事業

- ・売上高は、234億79百万円、営業利益は、18億13百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、380億96百万円の資金を得ました。前連結会計年度との比較では、当期純利益が増加したことに加え、売上債権の減少などにより、166億77百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、固定資産の取得などにより、48億29百万円の資金を支出いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金支払いなどにより、60億70百万円の資金を支出いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,600億96百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	234,639	—
その他	10,689	—
合計	245,328	—

- (注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。  
 3 三菱ウェルファーマ株式会社との合併が逆取得に該当するため、当社の前連結会計年度の金額との比較が困難なことから前期比は省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	27,818	—
その他	9,434	—
合計	37,252	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。  
 2 三菱ウェルファーマ株式会社との合併が逆取得に該当するため、当社の前連結会計年度の金額との比較が困難なことから前期比は省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	292,157	—
その他	23,479	—
合計	315,636	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。  
 2 三菱ウェルファーマ株式会社との合併が逆取得に該当するため、当社の前連結会計年度の金額との比較が困難なことから前期比は省略しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 （百万円）	割合 （%）	金額 （百万円）	割合 （%）
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	20,712	11.7	46,713	14.8
株式会社スズケン	32,665	18.4	46,287	14.7
アルフレッサ株式会社	—	—	42,780	13.6
東邦薬品株式会社	30,738	17.3	35,361	11.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

医薬品業界では、医薬品の上市確率低下による研究開発費の高騰、創薬シーズの枯渇による限られた領域での新薬開発競争とグローバル市場での販売競争が激化しております。

また、医療や創薬技術の進展に伴い、従来の創薬技術が一瞬にして陳腐化するリスクも高まってきております。

当社グループは、企業理念として「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」、めざす姿として「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」を制定し、これらの実現に向け、グループとして進むべき方向性と目標、時期を明確にして、「中期経営計画 08-10 - Dynamic Synergy for 2015 -」を策定いたしました。本計画は、上記のような中長期的な事業環境の変化に対応しつつ、国際創薬企業の実現に向けた「2015年度目標」を設定し、2010年度をその中間地点と位置づけて2008年度から2010年度の3カ年の実行計画として策定しております。

#### ◆ 中期経営計画08-10 - Dynamic Synergy for 2015 -

##### ■ キー・コンセプト - Dynamic Synergy -

充実した経営資源を最大限に活用し、全社全員の叡智とエネルギーを結集して、新たなドメインやビジネスモデルを生み出すことを“Dynamic Synergy”と位置付け、田辺三菱製薬はその実現に挑戦する。

##### ■ 2015年度目標

「めざす姿」の実現に向けて、以下の2015年度目標を設定いたしました。

- ・ 「代謝・循環」領域を中心とする2年に1品目上市できる研究開発パイプラインの構築
- ・ 大型製品の上市・育成と国内医療用医薬品市場でのトップクラスの地位確保
- ・ 米国自販体制の構築と海外医薬品売上高1,000億円以上の達成
- ・ 差異化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立

##### ■ 08-10中期重点課題とアクションプラン

2015年度目標の実現に向けて、2010年度までの重点課題を明確にし、その解決に向けたアクションプランを着実に推進してまいります。

##### ① 国内営業のプレゼンス向上

2010年度までの最大の成長ドライバーである「レミケード」の価値最大化を柱に、脳保護剤「ラジカット」、t-PA製剤「グルトパ」、選択的抗トロンビン剤「ノバスタン」を中心とした脳領域の専門性向上、完全1ライン化後のプロモーション体制での、施設担当MRと領域担当者との連携、慢性期・急性期別プロモーション体制による重点品目の売上拡大をめざします。

##### ② 重点開発プロジェクトの確実な推進

2011年度以降の新たな成長ドライバーの上市に向けて、米欧については、MCI-196（高リン血症）とMP-146（慢性腎臓病）を、国内については、MP-424（C型慢性肝炎）、MP-513（2型糖尿病）、TA-7284（糖尿病）、ライフサイクルマネジメント戦略の一環としてレミケード、ラジカットの効能追加等を重点開発プロジェクトと位置づけ、その開発を確実に進めてまいります。

##### ③ 海外医薬品事業展開の推進

米国においては、自販を予定しているMCI-196、MP-146の上市に向けた販売体制の構築を開始し、腎臓専門医・透析専門医を対象にしたプレマーケティングを展開いたします。欧州においては、すでに6カ国で上市しているアルガトロバン（商品名：「アルガトラ」「ノバスタン」等）の市場定着を推進しつつ、米国と連動するかたちでMCI-196、MP-146の上市準備を進めてまいります。また、アジアにおいては、中国、韓国、台湾、インドネシア各国の事業基盤の強化、自販品目拡大による売上増をめざします。

##### ④ ジェネリック医薬品事業の推進

本年4月にジェネリック医薬品販売子会社である「田辺製薬販売株式会社」を設立いたしました。患者さん並びに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品（リライアブル・ジェネリック）を提供するために、田辺三菱製薬グループとしてのバックアップ体制を一層強化するとともに、アライアンスの推進により、早期に注射剤を含む品揃えの充実を図ってまいります。

##### ⑤ 効率的な組織・コスト構造の構築

合併当初の課題は、コストシナジーを追求することにより、筋肉質で効率的な組織とコスト構造を実現することにあります。このような視点から、本社オフィス（大阪・東京）、研究所を中心とした拠点統廃合の方向性、生産機能関係会社および国内サービス会社の統合の方向性、さらに、要員適正化の方向性を明確に規定し、種々のコスト削減策を検討し、推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否および時期についても正確な予測は困難であります。現在の新薬のパイプラインについては、今後の治験その他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、承認までに得られる情報からは、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしも全てを知ることはできません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告された場合、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 医療保険制度および薬価基準の引き下げに関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。我が国では、継続的に薬剤費抑制策が実施され、概ね2年に1回の割合で薬価基準改定が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製品の売上に関わるリスク

当社医薬品のうち、年間売上100億円を超える製品は10品目あり、売上高合計の70%強に達しております。今後、これらの製品を始めとする当社医薬品に関して、競合する新製品および後発品の上市、新規治療法を与える画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの発表などにより臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化し、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した時には、係争や事業の中止の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、委託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 製造・安定供給に関わるリスク

(イ) 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生し、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務に関わるリスク

当社グループが保有しております有価証券が、市場価格の低下により評価損を計上したり、海外子会社の業績、輸出入の外貨建て決済、外貨建ての金融商品などが、為替相場の変動により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境安全に関わるリスク

事業所の操業に伴って化学物質や放射性物質、微生物やウイルスの漏洩、放出による土壌、大気、水質、家畜、農産物等を汚染した場合、罰則をとまう法規制等の重大な責任が課せられております。地球温暖化ガス等の排出に関して、適正な管理や対策を怠った場合、社名公表等の措置を受けることがあります。また、化学物質、放射性物質、生物材料等の不適切な管理や取扱いによって健康被害や損害を生じた場合は、損害賠償責任を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等に関わるリスク

(イ) フィブリノゲン製剤および血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々より、国および当社（当社子会社ベネシスを含む。以下同じ）等は、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。本年1月に上記感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行され、これを受けて当社は、本訴訟の全面的解決に向けて、引続き誠意をもって対応してまいります。これにより、「救済法」による給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を「HCV訴訟損失引当金」として計上しておりますが、今後の厚生労働大臣との給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合についての協議等の結果により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用の他に製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めておりますが、こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医療用医薬品事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「卸売一般販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬および向精神薬等が含まれているため、麻薬・向精神薬取締法および覚せい剤取締法による規制も受けております。

医療機器、動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、高度医療機器販売業、動物用医薬品一般販売業、毒物劇物販売業の法規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けるほか、輸出先当局への原薬マスターファイルなどの登録、輸入許可および現地製造許可等取得のため、輸出先国の薬事法規制に加えて通関に際して関連法規の規制を受けます。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 親会社等との取引について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス及びその企業グループとの間では、

- ・原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・神奈川県横浜市、茨城県神栖市、福岡県北九州市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約及び業務委受託契約の締結
- ・親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・研究の委託や情報開示についての契約の締結

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、合理的に取引条件が決定されており、当事者からの申し出がない限り自動更新されるものであります。なお、このうち製品の売上に係る独占的実施権の許諾対価の支払いは平成21年9月30日で終了いたしますが、当該実施権の許諾については平成21年10月1日以降も存続し、当社の合意なしに解約されることはありません。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。

ただし、上記いずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものであります。

今後も当該取引等を継続していく方針ではありますが、同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 上場廃止に関わるリスク

当社はこの度の合併（平成19年10月1日）により、同日、東京証券取引所および大阪証券取引所から、株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間（平成19年10月1日から平成23年3月31日まで）に入る旨の通知を受けました。

当社としては、同猶予期間の解除を目的として、両証券取引所での適合審査の申請を準備しておりますが、この猶予期間の解除がなされない場合には、上場が廃止され、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
当社	ファイザー(株)	日本	脳循環・代謝改善剤「サアミオン」の製造、販売	—	1984.3～2013.12 以後1年毎の自動延長
	財団法人 阪大微生物病研究会	日本	人体用ワクチンの販売	—	2005.10～2008.10
	宇部興産(株)	日本	抗アレルギー剤「タリオン」の製造、販売	売上高に対する一定率のロイヤルティ	2000.3～特許期間満了または発売日(2000.10)から10年間のいずれか遅い方まで 以後1年毎の自動延長
	セントコア社	アメリカ	抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売	一時金およびマイルストーン	1993.11～ 当社が販売する間
	三菱化学(株)	日本	1999年9月末時点において三菱化学が保有する「医薬事業」に関する知的財産権の独占的実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤルティ（支払期間1999.10～2009.9）	1999.10～終了につき合意する日まで
	(株)クレハ	日本	米国を含む全世界（日本、他6ヶ国を除く）における慢性腎不全用剤に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤルティ	2006.11～各国又は地域毎にロイヤルティ支払期間が満了する日まで
	アストラゼネカ社	イギリス	抗潰瘍薬オメプラゾールに関する知的財産権の実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤルティ	1982.9～特許有効期間満了又は2014.1のいずれか遅い方まで
	バーテックス社	アメリカ	抗HCV薬に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤルティ	2004.6～商業販売開始後10年経過する日又は特許有効期間が満了する日のいずれか遅い方まで

### (2) 技術導出・供給（輸出）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
当社	ノバルティス・ファーマ社	スイス	免疫抑制剤FTY720に関する知的財産権の実施許諾	1997.9～発売後一定期間経過時まで
	インスティテュートグリフォルス社	スペイン	静注用加熱処理済み人免疫グロブリンに関する知的財産権の実施許諾	2002.4～2012.3
	アールテック・ウエノ(株)	日本	遺伝子組換え人血清アルブミンに関する知的財産権のドライアイ治療用点眼液向けの実施許諾	2008.6～販売開始後10年間 以後は1年毎の自動延長

### (3) 合併関係

会社名	合併会社名及び所在国	相手先	国名	設立の目的	設立年月
(株)エービーアイコーポレーション	アルケマ吉富(株)	アルケマ(株)	日本	化成品の製造並びに販売	1961年12月
当社	(株)バイファ	ニプロ(株)	日本	医薬品の製造並びに販売	1996年11月 (合併契約締結年月 2001年2月)

#### (4) 三菱ウェルファーマ株式会社との合併契約

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、三菱ウェルファーマ株式会社では、平成19年6月22日開催の第6回定時株主総会（書面決議）において、当社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得て、平成19年10月1日付けで合併いたしました。

#### 合併の目的

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進してまいりました。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有してまいりました。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併いたしました。

合併契約の要旨は以下のとおりであります。本要旨のとおり合併を完了しております。

#### 合併契約の要旨

##### ① 合併の方法

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

##### ② 合併後の社名（商号）

田辺三菱製薬株式会社

（英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation）

##### ③ 合併比率

三菱ウェルファーマ株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.69株を割当交付いたします。

##### ④ 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

##### ⑤ 合併により交付する株式の数

普通株式316,320,069株

このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

##### ⑥ 合併により増加すべき当社の資本金、準備金および剰余金の額

###### ・ 資本金

本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社の資本金の額

###### ・ 資本準備金

本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社の資本準備金の額

###### ・ その他資本剰余金

会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額からハおよびニに掲げる合計額を減じて得た額

- ・ 利益準備金  
本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社の利益準備金の額
  - ・ その他利益剰余金  
本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社のその他利益剰余金の額  
ただし、効力発生日の当社および三菱ウェルファーマ株式会社の資産状態等により、両社協議の上、これを変更する場合があります。
- ⑦ 効力発生日  
平成19年10月1日
- ⑧ 会社財産の引継  
当社は、効力発生日において、三菱ウェルファーマ株式会社の資産および負債ならびにこれらに付随する全ての権利義務を引き継ぐものとします。

### 三菱ウェルファーマ株式会社の概要

- ① 住所  
大阪市中央区平野町二丁目6番9号
- ② 代表者  
代表取締役社長 小峰 健嗣
- ③ 資本金（平成19年3月31日現在）  
30,560百万円
- ④ 事業の内容  
医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売
- ⑤ 経営成績（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）  
(連結)  
売上高 227,517百万円  
当期純利益 24,305百万円  
(単体)  
売上高 184,173百万円  
当期純利益 21,605百万円
- ⑥ 財政状態（平成19年3月31日現在）  
(連結)  
資産額 323,364百万円  
負債額 70,122百万円  
純資産額 253,242百万円  
(単体)  
資産額 295,010百万円  
負債額 60,794百万円  
純資産額 234,216百万円
- ⑦ 従業員数（平成19年3月31日現在）  
(連結) 5,907名  
(単体) 3,488名

なお、当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。

## 6【研究開発活動】

### (医薬品事業)

当社グループは、世界に通用する新薬の継続的創出を目指し、「代謝・循環」を重点領域、特に、「糖尿病」、「脳梗塞」を最重点疾患と位置づけ、研究開発を推進しております。

糖尿病治療薬では、DPP4V阻害剤 (MP-513、TA-6666)、SGLT2阻害剤 (TA-7284) など作用機序の異なる開発品を数品目揃え、大型化が期待される新薬として開発推進中です。また、新規C型慢性肝炎治療薬としてNS3-4Aプロテアーゼ阻害剤 (MP-424) の開発を進めております。ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」では、クローン病、関節リウマチなどに続く追加効能の取得に向けて国内での開発を推進中です。一方、海外では、腎領域を核としてリン吸収阻害剤 (MCI-196)、尿毒症毒素吸着 (MP-146) の欧米でのフェーズⅢ試験が進んでおります。

また、昨年の合併以降、開発品目の優先順位を明確にし、開発パイプラインの見直しを進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、598億7百万円となり、売上高に対する比率は18.9%となりました。

医薬品事業の当連結会計年度の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりであります。

### 承認の取得

- ・ 人血清アルブミン (遺伝子組換え) 「メドウェイ注5%および25%」は昨年10月に承認を取得いたしました。
- ・ 「レミケード」のクローン病・維持療法の効能追加について、昨年11月に承認を取得いたしました。
- ・ 抗HBsヒト免疫グロブリン「静注用ヘブスブリンーIH」については、本年2月に肝移植後のHBV再感染予防の効能追加の承認を取得いたしました。

### 承認申請

- ・ 昨年9月に「レミケード」の関節リウマチについて、用法・用量の変更を申請いたしました。
- ・ 本年2月に「レミケード」について、乾癬の効能追加を申請いたしました。
- ・ 本年3月にヒト免疫グロブリン「献血ヴェノグロブリンーIH」について、低・無ガンマグロブリン血症における用量追加を申請いたしました。

### 臨床試験の開始・進捗

- ・ SGLT2阻害剤 (TA-7284) (想定適応症/糖尿病) は、昨年9月にフェーズI試験を開始いたしました。また、欧州および米国では、ジョンソン・エンド・ジョンソン (米) がフェーズⅡ試験を実施中であります。
- ・ NS3-4Aプロテアーゼ阻害剤 (MP-424) (想定適応症/C型慢性肝炎) は、本年2月にフェーズⅡ試験を開始しました。海外はバーテックス (米) が開発中であります。

### (その他事業)

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については少額なため、医薬品事業に含めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債および収益・費用等の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と考えられる見積りや判断が行われることがあり、実際の結果は、見積りに特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度業績に旧三菱ウェルファーマ株式会社の対応する期間の業績を、当連結会計年度上半期業績に旧田辺製薬株式会社の対応する期間の業績を単純合算して比較した場合は、以下のとおりとなります。

(参考) 単純合算による比較

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率 (%)
売上高	405,048	409,427	1.1
医薬品事業	374,189	379,503	1.4
その他事業	30,858	29,923	△3.0
営業利益	70,411	72,468	2.9
経常利益	71,653	73,640	2.8
当期純利益	44,479	31,932	△28.2

セグメント別売上高は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」が大幅に伸長したほか、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、抗血小板剤「アンブラグ」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」などが順調に推移いたしました。その他医薬品原体が大幅な減収となり、医薬品事業は、前連結会計年度比1.4%増収の3,795億3百万円となりました。その他事業は、3.0%減収の299億23百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度比微増にとどまりました。また、販売費及び一般管理費は、合併に伴うのれん償却費50億17百万円を計上いたしました。また、研究開発費および人件費が減少したことにより前連結会計年度比微増にとどまり、営業利益は2.9%増益の724億68百万円、経常利益は2.8%増の736億40百万円となりました。

特別損失において、合併関連費用69億51百万円、特別退職金18億34百万円を計上したほか、HCV訴訟に関して、将来発生する可能性のある損失に備え、HCV訴訟損失引当金112億円を計上し、繰入額として91億8百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は、28.2%減益の319億32百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

平成19年10月1日付けの三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当連結会計年度末の総資産は、8,072億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,101億74百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末比2,369億77百万円増の3,820億26百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末比2,731億98百万円増の4,252億35百万円となりました。合併に伴う不動産および株式等の時価評価差額として270億79百万円を計上しております。また、合併に係るのれん1,505億5百万円を計上し、当連結会計年度に50億17百万円償却しております。

負債は、前連結会計年度末比759億62百万円増の1,394億53百万円となりました。合併に伴う退職給付に係る年金資産の時価評価差額および時価評価差額に係る繰延税金負債として114億84百万円を計上しております。

純資産は、前連結会計年度末比4,342億13百万円増の6,678億8百万円となりました。その結果、自己資本比率は80.9%となり、健全な財政状態を維持しております。

なお、前連結会計年度末の総資産、負債および純資産に旧三菱ウェルファーマ株式会社の総資産、負債および純資産を単純合算して比較した場合は、以下のとおりとなります。

(参考) 単純合算による状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額
総資産	620,451	807,261	186,810
負債	133,613	139,453	5,840
純資産	486,837	667,808	180,971

総資産は、合併に伴う不動産および株式等の時価評価差額やのれんの計上および有価証券の増加等により、1,868億10百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務は減少しましたが、HCV訴訟損失引当金の増加等により58億40百万円増加いたしました。

純資産は、合併に伴う株式交付により自己株式が減少しましたが、合併に伴い資本剰余金が大幅に増加したことにより1,809億71百万円増加いたしました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,600億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、380億96百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益が、三菱ウェルファーマ株式会社との合併などにより390億8百万円となったほか、売上債権の減少119億46百万円などがあります。主な支出要因としては、企業年金への掛金拠出などによる前払年金費用の増加71億66百万円や法人税等の支払額157億5百万円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億29百万円の支出となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入64億11百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出85億83百万円などの支出がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億70百万円の支出となりました。主な要因としては、連結子会社の増資に伴う少数株主の株式払込による収入41億63百万円などの収入がありましたが、配当金の支払額97億8百万円などの支出がありました。

このほか、合併による現金及び現金同等物の受入額が472億55百万円ありました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産および無形固定資産計上ベース）は77億88百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### [医薬品事業]

当連結会計年度の設備投資額は74億48百万円であり、生産設備、研究開発設備の他、システム統合に係る設備投資や支店営業所統廃合に伴う改修などが含まれております。

また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

##### [その他事業]

当連結会計年度の設備投資額は3億40百万円であります。

また、株式会社エーピーアイ コーポレーションの久寿工場は、平成21年3月末を目処に閉鎖が決定したことにより、当連結会計年度において、同工場の以下の設備を一部を除き減損処理(7億90百万円)しております。なお、以下の設備は、旧三菱ウェルファーマ株式会社における前連結会計年度末の帳簿価額を記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメント の名称	設備の内容	前連結会計年度末の帳簿価額（百万円）				
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
㈱エーピーアイ コーポレーション	久寿工場 (三重県四日市市)	その他	製造設備	331	477	— (—)	8	816

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額および面積を記載しておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区) ※3	医薬品	管理及び 販売業務	1,786	32	9,457 (3.4)	1,087	12,362	1,140
加島事業所 (大阪市淀川区) ※3	医薬品	製造及び 研究設備	6,013	1,547	8,993 (89.9)	1,777	18,330	505
戸田事業所 (埼玉県戸田市) ※3	医薬品	研究設備	4,697	111	5,782 (27.9)	945	11,535	309
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	医薬品	製造及び 研究設備	1,216	841	— (—)	369	2,426	282
かずさ事業所 (千葉県木更津市)	医薬品	研究設備	2,718	51	1,870 (34.4)	499	5,138	116
横浜事業所 (横浜市青葉区)	医薬品	研究設備	2,367	39	— (—)	1,363	3,769	408

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年10月1日付けの三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、鹿島事業所、かずさ事業所、横浜事業所を新たに主要な設備として記載しております。

※3 土地につきましては連結財務諸表上の帳簿価額で記載しております。これは、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、逆取得に該当するためであり、個別財務諸表上の帳簿価額は、本社3,403百万円、加島事業所767百万円、戸田事業所775百万円であります。

4 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	医薬品	製造及び 研究設備	18.8	年間賃借料 370
横浜事業所 (横浜市青葉区)	医薬品	研究設備	3.9	年間賃借料 173

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山口田辺製薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野田市)	医薬品	製造設備	5,080	2,522	3,146 (307.1)	200	10,948	253
(株)ベネシス	京都工場 (京都府福知山市)	医薬品	製造設備	4,567	3,362	1,141 (59.5)	258	9,328	282
MPテクノファーマ(株)	吉富工場 (福岡県築上郡吉富町) ※2	医薬品	製造設備	1,934	1,126	— (—)	161	3,221	253
	足利工場 (栃木県足利市)	医薬品	製造設備	965	933	292 (98.9)	187	2,377	226
(株)バイファ	本社工場 (北海道千歳市)	医薬品	製造設備	3,474	6,463	858 (64.0)	45	10,840	76
(株)イービーアイコーポレーション	吉富事業所 (福岡県築上郡吉富町) ※2	医薬品 その他	製造設備	1,229	1,955	— (—)	84	3,268	312
	黒崎工場 (福岡県北九州市) ※3	医薬品	製造設備	1,211	891	— (—)	70	2,172	97
	袋井工場 (静岡県袋井市)	医薬品	製造設備	712	643	1,594 (119.3)	17	2,966	67
(株)ウェルファイドサービス	本社 (大阪市中央区)	その他	管理及び販売業務	596	—	1,874 (2.5)	4	2,474	21

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

※2 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。なお、これらの土地を含む提出会社の所有する吉富事業所の土地の帳簿価額は460百万円であり、面積は468.9千㎡であります。

※3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
(株)イービーアイコーポレーション	黒崎工場 (福岡県北九州市)	医薬品	製造設備	27.5	年間賃借料 82

## (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱製薬(広州)有限公司	開発区工場 (中華人民共和国 広州市)	医薬品	製造設備、本社	729	349	— (—)	335	1,413	394

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
三菱製薬(広州)有限公司	開発区工場 (中華人民共和国 広州市)	医薬品	輸液バッグ生産設備	1,938	98	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成23年1月	生産能力50%増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年6月24日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 （以上市場第一部）	—
計	561,417,916	561,417,916	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年10月1日	293,820,069	561,417,916	5,738	50,000	—	48,036

（注）平成19年10月1日付けの三菱ウェルファーマ株式会社との合併（合併比率1：0.69）に伴う増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	78	37	238	345	5	10,693	11,396	—
所有株式数 （単元）	—	99,619	1,508	341,008	88,509	12	29,770	560,426	991,916
所有株式数 の割合（%）	—	17.78	0.27	60.85	15.79	0.00	5.31	100.00	—

（注）1 自己株式188,995株は「個人その他」に188単元および「単元未満株式の状況」に995株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4丁目14-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,007	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,875	2.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,122	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,089	2.15
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,993	1.78
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	8,030	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,218	0.93
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,668	0.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,333	0.77
計	—	410,660	73.15

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
- 2 前事業年度末では主要株主でなかった株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 3 平成19年10月1日付けでパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、また、平成19年10月15日付けで株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、また、平成19年10月19日付けでゴールドマン・サックス証券株式会社より、また、平成19年10月22日付けで日本生命保険相互会社より、それぞれ当社株式の保有状況が変更になった旨の大量保有報告書(変更報告書)の提出を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行 他4社	12,918	4.83
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,033	4.99
ゴールドマン・サックス証券株式会社 他1社	13,553	2.41
日本生命保険相互会社 他1社	16,447	2.93

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,192,000	560,191	—
単元未満株式	普通株式 991,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,191	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	188,000	—	188,000	0.03
(相互保有株式) 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 2丁目115	46,000	—	46,000	0.01
計	—	234,000	—	234,000	0.04

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	57,861	76,976,236
当期間における取得自己株式	3,930	5,046,748

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	22,500,000	22,115,852,009	—	—
その他 (会社法第194条第1項による単元未満株式の売渡請求への売渡し)	21,673	25,113,512	—	—
保有自己株式数	188,995	—	192,925	—

(注) 1 当期間における「その他（会社法第194条第1項による単元未満株式の売渡請求への売渡し）」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売り渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの請求および単元未満株式の売渡請求により売り渡した株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大をはかるとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としており、連結配当性向35%（のれん償却前）を目標とし、長期的にはさらなる利益還元の充実に努めてまいります。

なお、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり13円とし、1株当たり中間配当金13円と合わせて、年間配当金は26円（前事業年度より2円増配）とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、研究開発、生産設備などの資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月1日取締役会	3,183	13
平成20年6月24日定時株主総会	7,295	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第1期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,068	1,253	1,430	1,779	1,675
最低(円)	771	885	1,094	1,238	980

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,478	1,343	1,113	1,287	1,290	1,185
最低(円)	1,286	980	1,002	995	1,170	1,056

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		葉山 夏樹	昭和14年6月28日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年10月 当社営業企画センター所長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社営業管掌 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年4月 当社営業総括 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社社長執行役員(現任) 平成19年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(現任)	(注)2	37
代表取締役 副社長執行役員		小峰 健嗣	昭和22年4月14日生	昭和46年4月 吉富製薬(株)入社 平成9年10月 同社社長室長 平成11年6月 同社執行役員社長室長 平成12年1月 同社執行役員経営企画本部長 平成12年6月 ウェルファイド(株)取締役経営企画本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス代表取締役 平成19年6月 同社取締役(現任) 平成19年10月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)2	3
取締役 副社長執行役員	医療情報部・ 経営戦略部・ 事業開発部・ 製品戦略部・ CMC研究センター担当	土屋 裕弘	昭和22年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年10月 当社社長室経営企画部長 平成11年4月 当社執行役員 平成12年6月 当社執行役員経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社研究本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成19年10月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)2	19
取締役 副社長執行役員	経営管理部・ 経理財務部・ 情報システム部・ 内部統制推進部担当	下宿 邦彦	昭和20年3月24日生	昭和43年4月 三菱油化(株)入社 平成11年6月 三菱化学(株)理事 戦略スタッフ部門部長 平成12年6月 同社執行役員 平成12年7月 同社戦略スタッフ部門グループ戦略室長 平成14年4月 同社グループ関連室長 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役 平成15年1月 同社常務取締役常務執行役員経営本部長 平成15年4月 同社常務取締役常務執行役員経営本部長兼業務本部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 平成19年10月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	開発本部長	柳澤 憲一	昭和25年6月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 平成13年4月 当社製品開発センター所長 平成15年4月 当社開発本部長（現任） 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成17年10月 当社渉外担当 平成19年10月 当社取締役常務執行役員 （現任）	(注) 2	15
取締役 常務執行役員	知的財産部・ 広報部・環境 安全部担当	浜岡 純治	昭和26年6月3日生	昭和49年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社財務経理部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成19年10月 当社取締役常務執行役員 （現任）	(注) 2	5
取締役 執行役員	研究本部長	中島 透	昭和23年12月15日生	昭和48年4月 日本ロシュ(株)研究所入社 昭和62年6月 吉富製薬(株)入社 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株)研究 本部副本部長 平成15年6月 同社執行役員創薬本部研究 部門長 平成18年7月 同社創薬研究本部長 平成19年10月 当社執行役員研究本部長 （現任） 平成20年6月 当社取締役執行役員 （現任）	(注) 2	—
取締役		吉村 章太郎	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株)入社 平成13年4月 三菱化学(株)経理部長 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)監査 役 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員グルー プ経営室長 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディ ングス執行役員経営管理室 長 平成18年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 三菱化学(株)常務執行役員 平成18年6月 (株)三菱ケミカルホールディ ングス取締役常務執行役員 （現任） 平成18年6月 三菱化学(株)常務執行役員 （現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
常任監査役 常勤		松本 宏	昭和22年6月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社製品開発センター副所 長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社製品開発センター所長 平成13年4月 当社研究開発本部副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社研究開発本部長 平成15年4月 当社製品戦略部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常任監査役（現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		成松 明博	昭和22年 8月12日生	昭和48年 4月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成18年 7月 平成19年10月	三菱化成工業(株)入社 三菱東京製薬(株)臨床開発推 進部長 同社創薬企画部長 ミツビシ ファーマ アメリ カ社長 三菱ウェルファーマ(株)執行 役員創薬本部副本部長 同社常務執行役員創薬本部 副本部長 同社常務執行役員創薬本部 長 同社常勤監査役 当社常任監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役 非常勤		家近 正直	昭和 8年 7月18日生	昭和37年 4月 平成 6年 6月	弁護士登録 (大阪弁護士 会) (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役 非常勤		西田 孝	昭和28年 9月28日生	昭和51年 4月 平成14年 9月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 1月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年10月	(株)三菱銀行入行 三菱証券(株)執行役員 同社常務執行役員 (株)東京三菱銀行執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行執行 役員 (株)三菱ケミカルホールディ ングス常勤監査役 (現任) 三菱ウェルファーマ(株)監査 役 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計							106

- (注) 1 監査役 家近正直および西田孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年6月24日から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 松本宏氏の任期は、平成17年6月29日から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松明博および西田孝の両氏の任期は、平成19年10月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 家近正直氏の任期は、平成19年6月26日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 7 当社では、上記取締役のほか、以下の16名を執行役員に任命しております。

専務執行役員 (営業本部長)	江藤 晃
常務執行役員 (国際事業部担当)	下左近 晃
常務執行役員 (製薬本部長)	中尾 明夫
常務執行役員 (総務部・人事部・法務部・ 東京業務センター担当)	松下 勝義
執行役員 (人事部長)	尾崎 建一
執行役員 (医療情報部長)	吉田 好正
執行役員 (信頼性保証本部長)	永繁 晶二
執行役員 (営業本部営業統括部長)	生駒 英信
執行役員 (法務部長)	松田 伸一
執行役員 (研究本部副本部長 兼 創薬化学研究所長)	大水 博
執行役員 (総務部長)	服部 清隆
執行役員 (経営管理部長)	子林 孝司
執行役員 (営業本部製品統括部長 兼 レミケード部長)	村上 誠一
執行役員 (CMC研究センター長)	中村 耕治
執行役員 (経理財務部長)	小酒井健吉
執行役員 (製品戦略部長)	三津家正之

- 8 平成20年6月26日付けで、取締役 土屋裕弘につきましては株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役に就任予定であり、代表取締役 葉山夏樹および小峰健嗣の両氏につきましては同社の取締役を退任する予定であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。その略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年1月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人代表社員 平成13年7月 新日本監査法人代表社員 平成16年6月 公認会計士 富田事務所(現任) 平成17年6月 ダイソー(株)監査役(現任) 平成19年6月 OUGホールディングス(株)監査役(現任)	— 千株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念と「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」とのめざす姿を掲げ、これらの実現を通じて、社会に貢献してまいります。

また、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保およびリスクマネジメントの強化ならびに監査体制の充実をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付けて、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併したことにより、株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となりましたが、上場は継続し、独立性を維持した経営を進めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容等

当社は監査役設置会社であり、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

#### (経営体制)

取締役数は8名であります。取締役会を定期的に開催し、業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しては、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化しております。また、社長執行役員、副社長執行役員、担当執行役員、本部長で構成する「経営執行会議」を月2回以上開催し、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議しております。

#### (監査体制)

監査役は、取締役会および経営執行会議などの重要会議に出席しているほか、取締役、各部門からその職務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、業務執行を監査しております。また、会計監査人の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して期首、中間期、期末に定期的に情報提供および意見交換を行っており、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査経過の状況について適宜報告を受けております。また、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して毎月定期的に情報提供および意見交換を行っており、必要に応じて内部監査部門へ内部統制等に関して調査を求めています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役の監査状況、会計監査人の監査報告の報告を受けております。また、監査役会の直属部門として監査役室を設置し、選任の使用人が社外監査役を含めた監査役の職務をサポートしております。監査役室の人員は3名であります。

内部監査に関しては、執行部門から独立した監査部を置き、各執行部門における内部統制状況の監査を行うとともに、内部統制推進部を設置し、財務報告に係る内部統制の推進を行っております。なお、監査部の人員は12名であります。

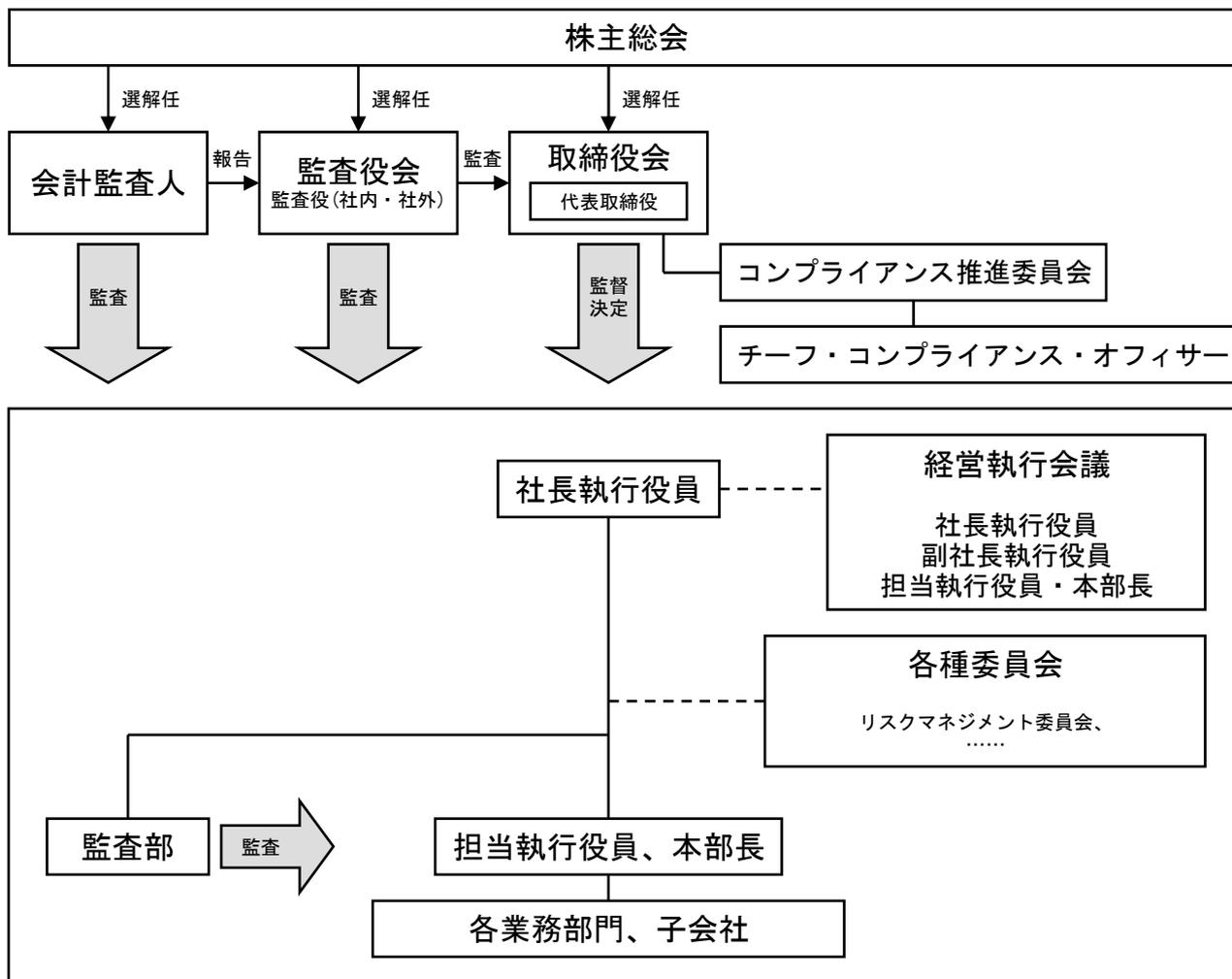
会計監査人には、平成19年10月1日の合併後の監査業務に万全を期すとともに、併せて監査の継続性を確保するため、あずさ監査法人に加え、三菱ウェルファーマ株式会社の会計監査人であった新日本監査法人を選任いたしました。なお、当社の会計監査業務を担当するあずさ監査法人の公認会計士は、牧美喜男および新井一雄であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。また、当社の会計監査業務を担当する新日本監査法人の公認会計士は、西田隆行、小川佳男および梅原隆であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等10名となっております。

なお、あずさ監査法人は平成20年6月24日の任期満了を機に当社の会計監査人を辞任いたしました。

#### (社外役員との関係)

当社の社外監査役である家近正直は、当社の取締役およびその他の監査役との人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

当社の社外監査役である西田孝は、当社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスの社外監査役であります。



(2) 内部統制システムの整備状況等

取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針は、次のとおりであり、本基本方針に則り内部統制システムの整備を行っております。また、年1回、取締役会において本基本方針の整備状況について報告を行い、必要に応じて見直しを行っております。

内部統制システム整備の基本方針

当社は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念を掲げ、国際創業企業として、広く社会から信頼される企業をめざしている。この企業目的を継続的に達成するため、以下のとおり、内部統制システム整備に関する基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取組みを推進する。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業活動の健全性を確保するため、役員および使用人が企業活動を通じて最優先すべき規範である「企業行動憲章」を定めるとともに、具体的な行動基準である「田辺三菱製薬グループ コンプライアンス行動宣言」を制定する。これに基づき自ら率先して法令・定款を遵守するとともに、全社的なコンプライアンス体制を構築する。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、コンプライアンス推進委員会およびコンプライアンス推進室を設置し、社内に確固たる遵法精神と高い倫理観の確立を図る。

内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、各業務部門における内部統制状況の監視を行う。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告システムとして、内部通報制度を整備し、別途定める規則に基づき運用を行う。

情報開示規則に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行う。

「コンプライアンス行動宣言」に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

## ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報システムセキュリティ基本規則、文書管理規則、重要文書保管規則等に基づき、取締役の職務の執行にかかる情報を適切に保存および管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

## ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規則に従い、事業の推進に伴うリスクの所在・種類等を把握し、それぞれの担当部署にて必要な対応を行う。また、リスクに組織横断的に対応するため、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの軽減を図る。さらに、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、リスクマネジメント規則に定めた体制により対応する。

## ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的に開催し、業務執行の効率性を確保する。

執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化する。業務執行を担う取締役は執行役員を兼務する。また、経営執行会議を設置し、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議する。

中期経営計画、年度計画・年度予算に基づき、全社および各部門の予算・業績管理を行う。

## ⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

法令および定款に基づく議決権行使に加えて、グループ経営規則を設け、子会社を指導・育成しグループ経営における適正を確保する。各子会社に対しては、当社「コンプライアンス・プログラム」の適用を受ける体制を整備するなど当社に準じて、業務の適正を確保する。また、当社は子会社を対象に含めた内部通報制度を整備する。

当社および当社企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

## ⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役室を設置する。

## ⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の所属員についての任命、評価、異動は、監査役会の意見を徴し、これを尊重する。

## ⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役に報告するための体制を定め、経営・実績に影響を及ぼす重要な事項について、監査役会がその都度、報告を受ける体制をとる。

## ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

各種の重要会議への出席、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、監査役の権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。

監査役会では、社外監査役や子会社監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うために定期的な会合を開催する。

監査役と会計監査人との連携により会計監査が実効的に行われることを確保するための体制を、また、監査役と内部監査部門との連携により監査役監査と内部監査が実効的に行われることを確保するための体制をとる。

## (3) 役員報酬

役員報酬について、業績と連動性のある算定方式を採用しております。報酬決定にあたっては、株主総会で決議を得た範囲内で、取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っております。

当事業年度における取締役および監査役に対する報酬は、それぞれ268百万円（うち社外取締役4百万円）、81百万円（うち社外監査役20百万円）となっております。

## (4) 監査報酬

新日本監査法人およびあずさ監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬はそれぞれ16百万円（別途、三菱ウェルファーマ株式会社として12百万円）、34百万円となっております。また、新日本監査法人に対する総報酬額は、子会社に係る監査報酬および財務報告に係る内部統制システム構築の助言業務など非監査業務に対する報酬を含め44百万円となっております。あずさ監査法人に対する総報酬額は、非監査業務である三菱ウェルファーマ株式会社との合併に係るファイナンシャル・デューデリジェンス業務に対する報酬等を含め46百万円となっております。

(5) その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併いたしました。当該合併は、企業結合会計において、三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社を逆取得したと判定されるため、当社の当連結会計年度の連結財務諸表は、三菱ウェルファーマ株式会社の間接連結財務諸表（平成19年4月1日から平成19年9月30日）に、当社の合併後から当連結会計年度末（平成19年10月1日から平成20年3月31日）までの連結財務諸表を連結したものであります。
- (3) 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきましては、従来は表示単位未満を切捨ててで表示しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入して表示することに変更しております。
- (4) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (5) 当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併いたしました。従って、三菱ウェルファーマ株式会社の第6期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

### 2 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人及び新日本監査法人による共同監査を受けております。  
  
当社の会計監査人は次のとおり異動しております。  
前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人及び新日本監査法人
- (2) 三菱ウェルファーマ株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	38,197		79,655	
2 受取手形及び売掛金	※6	60,127		125,280	
3 有価証券		19,372		55,634	
4 たな卸資産		20,790		73,473	
5 短期貸付金		—		30,924	
6 繰延税金資産		4,036		12,664	
7 その他		2,550		4,419	
貸倒引当金		△23		△23	
流動資産合計		145,049	48.8	382,026	47.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物及び構築物		22,584		51,320	
(2) 機械装置及び運搬具		5,724		23,698	
(3) 工具器具及び備品		2,759		5,991	
(4) 土地		12,829		55,124	
(5) 建設仮勘定		1,535		3,377	
有形固定資産合計		45,434	15.3	139,510	17.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		98		—	
(2) のれん		98		145,550	
(3) ソフトウェア		1,839		2,147	
(4) その他		174		1,359	
無形固定資産合計		2,210	0.8	149,056	18.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	76,923		88,000	
(2) 長期貸付金		1,034		183	
(3) 長期前払費用		417		1,003	
(4) 繰延税金資産		430		4,037	
(5) 前払年金費用		20,655		33,988	
(6) 長期性預金		3,000		5,740	
(7) その他	※3,8	1,983		3,751	
貸倒引当金		△51		△33	
投資その他の資産合計		104,393	35.1	136,669	16.9
固定資産合計		152,037	51.2	425,235	52.7
資産合計		297,087	100.0	807,261	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	支払手形及び買掛金	13,970		27,139	
2		短期借入金	11		6,741	
3		1年以内に返済予定の 長期借入金	30		1,240	
4		未払金	7,668		18,206	
5		未払法人税等	9,674		15,271	
6		未払消費税等	648		990	
7		賞与引当金	4,453		13,593	
8		役員賞与引当金	42		11	
9		返品調整引当金	208		195	
10		売上割戻引当金	303		4	
11		工場閉鎖損失引当金	—		830	
12		その他	960		5,229	
		流動負債合計	37,973	12.8	89,449	11.1
II 固定負債						
1	※3	長期借入金	90		170	
2		繰延税金負債	8,313		12,802	
3		退職給付引当金	11,744		16,928	
4		役員退職慰労引当金	341		43	
5		HIV訴訟健康管理手当等 引当金	—		1,758	
6		スモン訴訟健康管理手 当等引当金	4,891		5,093	
7		HCV訴訟損失引当金	—		11,200	
8		その他	136		2,010	
		固定負債合計	25,518	8.6	50,004	6.2
		負債合計	63,491	21.4	139,453	17.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	44,261	14.9	50,000	6.2
2		資本剰余金	48,137	16.2	451,184	55.9
3		利益剰余金	143,612	48.3	153,332	19.0
4		自己株式	△22,270	△7.5	△209	△0.0
		株主資本合計	213,741	71.9	654,307	81.1
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差 額金	18,811	6.3	1,511	0.1
2		繰延ヘッジ損益	250	0.1	△841	△0.1
3		為替換算調整勘定	△536	△0.2	△1,748	△0.2
		評価・換算差額等合計	18,525	6.2	△1,078	△0.2
III 少数株主持分						
		少数株主持分	1,327	0.5	14,579	1.8
		純資産合計	233,595	78.6	667,808	82.7
		負債純資産合計	297,087	100.0	807,261	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			177,531	100.0	315,636	100.0	
II 売上原価	※1,2		69,051	38.9	113,471	35.9	
返品調整引当金戻入額			97	0.1	84	0.0	
売上総利益			108,576	61.2	202,249	64.1	
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 広告宣伝費		1,803			2,982		
2 販売諸費		5,786			9,787		
3 給料賃金		11,113			—		
4 給与及び諸手当		—			27,790		
5 賞与引当金繰入額		2,708			6,990		
6 役員賞与引当金繰入額		48			7		
7 賞与手当等		3,562			—		
8 退職給付引当金繰入額		1,165			—		
9 退職給付費用		—			312		
10 役員退職慰労引当金繰入額		65			28		
11 減価償却費		1,965			2,152		
12 研究開発費		28,519			59,807		
13 のれん償却額		62			5,105		
14 スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額		—			869		
15 その他		21,318	78,120	44.0	32,396	148,225	47.0
営業利益			30,456	17.2	54,024	17.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		656			1,423		
2 受取配当金		580			418		
3 賃貸料		34			204		
4 為替差益		926			—		
5 持分法による投資利益		70			—		
6 その他		365	2,633	1.4	799	2,844	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		9		110	
2 寄付金		168		482	
3 為替差損		—		52	
4 固定資産除却損		263		552	
5 たな卸資産廃棄損		159		197	
6 持分法による投資損失		—		117	
7 その他		141	742	950	2,460
経常利益			32,346		54,408
18.2					17.2
VI 特別利益					
1 企業立地促進事業補助金	※3	—		1,027	
2 受取補償金		—		667	
3 固定資産売却益	※4	7		109	
4 投資有価証券売却益		1,554		99	
5 貸倒引当金戻入額		36		16	
6 その他		—	1,598	47	1,965
0.9					0.7
VII 特別損失					
1 HCV訴訟損失引当金繰入額	※5	—		9,108	
2 合併関連費用	※6	687		4,904	
3 工場閉鎖損失	※7	—		1,638	
4 特別退職金		—		1,122	
5 HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額		—		424	
6 固定資産処分損	※8	—		98	
7 投資有価証券評価損		17		30	
8 投資有価証券売却損		14		1	
9 その他		30	749	40	17,365
0.4					5.5
税金等調整前当期純利益			33,195		39,008
18.7					12.4
法人税、住民税及び事業税		14,020		20,023	
法人税等調整額		△1,082	12,938	△2,927	17,096
7.3					5.4
少数株主利益 (△)又は少数株主損失			△83		81
△0.0					0.0
当期純利益			20,174		21,993
11.4					7.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,939		△2,939
取締役賞与（注）			△34		△34
当期純利益			20,174		20,174
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		2		6	9
連結子会社の決算期変更による 増加高			17		17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	14,767	△76	14,693
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,861	—	△779	19,081	1,229	219,358
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,449
剰余金の配当						△2,939
取締役賞与（注）						△34
当期純利益						20,174
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						9
連結子会社の決算期変更による 増加高						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,049	250	243	△555	98	△457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,049	250	243	△555	98	14,236
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

平成19年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、平成19年3月31日残高は旧三菱ウェルファーマ株式会社の連結株主資本等変動計算書の残高を記載しております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,560	70,974	137,859	—	239,393
連結会計年度中の変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△24,822	24,822			—
合併による増加高	44,262	355,396		△196	399,462
連結子会社の減少による減少高		△10			△10
剰余金の配当			△6,520		△6,520
当期純利益			21,993		21,993
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	19,440	380,210	15,473	△209	414,914
平成20年3月31日 残高 (百万円)	50,000	451,184	153,332	△209	654,307

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,210	△0	△738	4,472	9,377	253,242
連結会計年度中の変動額						
資本金から資本剰余金への振替						—
合併による増加高					1,464	400,926
連結子会社の減少による減少高						△10
剰余金の配当						△6,520
当期純利益						21,993
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,699	△841	△1,010	△5,550	3,738	△1,812
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,699	△841	△1,010	△5,550	5,202	414,566
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,511	△841	△1,748	△1,078	14,579	667,808

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

平成19年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の平成19年3月31日の期末残高を記載しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		33,195	39,008
減価償却費		6,774	12,555
のれん償却額		—	5,105
退職給付引当金の増(減)額		40	411
前払年金費用の(増)減額		△734	△7,166
貸倒引当金の増(減)額		△44	△117
H C V訴訟損失引当金の増(減)額		—	9,108
受取利息及び受取配当金		△1,236	△1,841
支払利息		9	110
固定資産除売却損益		167	292
投資有価証券売却損益		△1,540	△98
投資有価証券評価損		17	30
持分法による投資損益		△70	117
企業立地促進事業補助金		—	△1,027
合併関連費用		—	4,904
工場閉鎖損失		—	1,638
特別退職金		—	1,122
売上債権の(増)減額		△6,008	11,946
たな卸資産の(増)減額		49	△5,966
仕入債務の増(減)額		△1,032	△7,711
未払金の増(減)額		△154	△2,540
その他		902	138
小計		30,335	60,018
利息及び配当金の受取額		1,222	1,674
利息の支払額		△9	△117
合併関連費用の支払額		—	△5,940
特別退職金の支払額		—	△1,834
法人税等の支払額		△10,129	△15,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,419	38,096
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△12,763	△706
有価証券の売却及び償還による収入		12,109	6,411
定期預金の預入による支出		△221	△10,042
定期預金の払戻による収入		116	10,184
長期性預金の預入による支出		—	△2,825
長期性預金の払戻による収入		—	1,006
有形固定資産の取得による支出		△3,879	△8,583
有形固定資産の売却による収入		86	232
無形固定資産の取得による支出		△903	△1,820
投資有価証券の取得による支出		△7,000	△3,685
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,972	4,764
その他		△42	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,525	△4,829

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)		△529	887
長期借入金の返済による支出		△30	△1,327
少数株主の株式払込による収入		—	4,163
自己株式取得による支出		△83	△32
自己株式売却による収入		—	21
配当金の支払額		△5,385	△9,708
その他		△30	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,059	△6,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89	△782
V 現金及び現金同等物の増 (減) 額		6,924	26,415
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,249	85,182
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		—	47,255
VIII 連結子会社の増加による 現金及び現金同等物の受入額		—	1,277
IX 連結子会社の減少による 現金及び現金同等物の減少額		—	△33
X 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		△51	—
XI 現金及び現金同等物の期末残高		46,121	160,096

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社18社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。 なお、連結子会社であるタナベセイヤク シンガポール社は、平成18年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。 従って、当連結会計年度末における連結子会社は17社となっております。 また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に抛出いたしましたので、当連結会計年度に全ての株式を売却いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より連結子会社のうち5社は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では、平成19年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高を「連結子会社の決算期変更に伴う増加高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結会計年度末における連結子会社は32社であり、主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社は、平成19年10月に三菱ウェルファーマ株式会社と合併しており、新たに18社を連結子会社としております。 また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併しております。 なお、連結子会社でありましたタナベセイヤク マレーシア社は休眠会社となり、その他1社を含め、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい子会社でありますので、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 また、平成20年4月1日にジェネリック医薬品のプロモーション並びに販売を目的とした田辺製薬販売株式会社を設立しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社5社について持分法を適用しております。 タナベ エーエーアイ エルエルシーは、平成19年6月に清算いたしましたので、当連結会計年度において持分法適用会社から除外しております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲から除外したタナベセイヤク マレーシアにその他1社を含めた非連結子会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富株式会社の決算日は9月30日であります。同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として、商品及び製品は総平均法による低価法、原材料他は総平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会平成15年10月31日) の規定により逆取得に該当するためパーチェス法により処理を行っておりますが、旧田辺製薬株式会社の平成19年10月1日時点の取得価額および減価償却累計額を引き継いでおります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	4～8年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) _____</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社では、役員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来より、連結会計年度末売掛金に割戻率を乗じた金額を計上しておりますが、当連結会計年度において割戻金規定が改定されたことにより、対象となる連結会計年度末売掛金が減少しております。</p> <p>(ヘ) 工場閉鎖損失引当金 一部の連結子会社における工場閉鎖に伴い発生する設備の撤去費用等について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、旧三菱ウェルファーマ株式会社は、発生時に一括処理し、旧田辺製薬株式会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧三菱ウェルファーマ株式会社及び一部の連結子会社：5年、旧田辺製薬株式会社：13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(チ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(リ) _____</p> <p>(ヌ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p>	<p>(チ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(リ)HIV訴訟健康管理手当等引当金 当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。 平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。 (追加情報) 被合併会社である旧三菱ウェルファーマ株式会社において、従来、和解金（弁護士費用を含む）については将来支出すべき見積額を「HIV訴訟和解損失引当金」として計上する一方、抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）を使用したことによりエイズを発症した和解済患者に対する発症者健康管理手当については、支出時の費用として処理してまいりました。 和解から相当の年数が経過し、近年、和解者数が大幅に減少しているため、従来の和解金（弁護士費用を含む）に対する引当金を見直すと同時に、今後の発症者健康管理手当の支給対象人数が見通せる状況となったことから、将来支出すべき金額を合理的に算定することが可能となったため、発症者健康管理手当を「HIV訴訟健康管理手当等引当金」として計上することといたしました。金額の内容については、和解金（弁護士費用を含む）を103百万円（見直し前は1,333百万円）、発症者健康管理手当を1,654百万円それぞれ計上しております。</p> <p>(ヌ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ル) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ル)HCV訴訟損失引当金</p> <p>当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け、将来発生する損失に備えて、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」）による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>被合併会社である旧三菱ウェルファーマ株式会社および株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤を使用したことによりHCV（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、従来、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、連結会計年度末現在の原告を対象に判決を基準として算出した額を「HCV訴訟損失引当金」として計上してまいりました。</p> <p>しかし、平成20年1月16日に「救済法」が公布・施行されたことを踏まえ、「救済法」による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する給付金の見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合については、「救済法」第16条（厚生労働大臣と製造業者等との協議）の規定により、今後、厚生労働大臣と当社との間で協議の上決定されることとなります。当社の負担に帰する給付金の見積額は今後の協議の結果により、あるいは給付金支給対象者数の増減等により変動する可能性があります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象      実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      同左 ヘッジ対象      同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、232,016百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算について、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当連結会計年度より、決算日直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は連結会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載しております。 また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間におけるこの変更による影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載しております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来は、為替予約取引については特例処理である振当処理を採用しておりましたが、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当連結会計年度よりヘッジ会計の原則的処理に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、当中間連結会計期間におけるこの変更による影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。</p> <p>この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金(193百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は138百万円であります。 2 前連結会計年度において、無形固定資産の「商標権」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は39百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。 (1) 前連結会計年度において、「給料賃金」「賞与手当等」と掲記しておりましたが、当連結会計年度より「給与及び諸手当」として表示しております。 (2) 前連結会計年度において、「退職給付引当金繰入額」と掲記しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付費用」として表示しております。 2 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」は62百万円であります。 2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「合併関連費用」及び「合併関連費用の支払額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「合併関連費用」及び「合併関連費用の支払額」はそれぞれ687百万円、△644百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,534百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,403百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額1,541百万円が含まれております。</p>
<p>※2 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 857百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 706百万円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,217百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 5,626百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 30百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 858百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,120百万円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)80百万円、取引保証金として投資その他の資産その他14百万円を担保に供しております。</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">サンテラボ・タナベ シミイ社 23百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 203百万円</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 受取手形割引高 84百万円</p>
<p>※6 当連結会計年度末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 400百万円</p>	<p>※6 _____</p>
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 一百万円</p>	<p>7 _____</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 裁判に係る供託金738百万円が含まれております。これは、HCV感染被害損害賠償請求訴訟に係る控訴手続きによるものであります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※1 製品及び商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は551百万円であります。	※1 製品及び商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は96百万円であります。								
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,519百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は59,807百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。								
※3 _____	※3 企業立地促進事業補助金は、北海道企業立地促進 条例に基づき、連結子会社である株式会社パイフ ァでの営業生産開始に伴い、同社工場への設備投 資に対する補助金の交付確定によるものでありま す。								
※4 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円及 び車両その他の売却益であります。	※4 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるも のであります。								
※5 _____	※5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当 金の計上基準 (ル) HCV訴訟損失引当金 (追加情 報)」に記載のとおり、旧三菱ウェルファーマ株 式会社は、前連結会計年度末においてHCV訴訟損失 引当金2,092百万円を計上しておりました。当連結 会計年度末においてHCV訴訟損失引当金の見積額を 11,200百万円とした結果、繰入額として9,108百万 円を計上しております。								
※6 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社と の合併準備に伴い発生したコンサルティング費用 等であります。	※6 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社と の合併に伴い発生したシステム関係費用及び拠点 統合費用等であります。								
※7 _____	※7 工場閉鎖損失 連結子会社である株式会社エーピーアイ コーポ レーション久寿工場の閉鎖が決定し、これに伴い発 生した減損損失790百万円および閉鎖に伴い発生が 見込まれる撤去費用等848百万円であります。 なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。								
※8 _____	<table border="1" data-bbox="804 1349 1423 1568"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株エーピーアイ コーポレーション 久寿工場 (三重県 四日市市)</td> <td>化成品 製造設備</td> <td>建物、構築物及び 機械装置等</td> <td>790</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資 産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行 っており、事業用資産につきましては資産グルー プを、賃貸資産および遊休資産については個別資 産をグルーピングの最小単位としております。同 工場は閉鎖が決定したことから、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額(790百万円)を 工場閉鎖損失に含めて特別損失に計上いたしまし た。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	株エーピーアイ コーポレーション 久寿工場 (三重県 四日市市)	化成品 製造設備	建物、構築物及び 機械装置等	790
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
株エーピーアイ コーポレーション 久寿工場 (三重県 四日市市)	化成品 製造設備	建物、構築物及び 機械装置等	790						
※8 _____	※8 固定資産処分損は、主に建物の撤去費用等であり ます。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	267,597	—	—	267,597
合計	267,597	—	—	267,597
自己株式				
普通株式	22,616	56	6	22,666
合計	22,616	56	6	22,666

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,939	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	合併による 増加株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式					
普通株式	458,434	—	—	102,983	561,417
合計	458,434	—	—	102,983	561,417
自己株式					
普通株式	—	27	18	193	202
合計	—	27	18	193	202

(注) 1 逆取得と判定されるため、前連結会計年度末の株式数は、三菱ウェルファーマ株式会社の株式数であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,000	6.54	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年8月30日 取締役会	普通株式	3,520	7.68	平成19年9月20日	平成19年9月25日

(注) 1 上記配当は、旧三菱ウェルファーマ株式会社によるものであります。

2 1株当たり配当額は、株式会社三菱ケミカルホールディングスに対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,295	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,197百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,121百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,197百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△664百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	8,589百万円	現金及び現金同等物	46,121百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">79,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△751百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの</td> <td style="text-align: right;">50,477百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">30,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,096百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に三菱ウェルファーマ㈱と合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,772百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,443百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	79,655百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△751百万円	有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	50,477百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	30,715百万円	現金及び現金同等物	160,096百万円	流動資産	148,772百万円	固定資産	181,584百万円	資産合計	330,357百万円	流動負債	44,392百万円	固定負債	35,051百万円	負債合計	79,443百万円
現金及び預金	38,197百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△664百万円																														
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	8,589百万円																														
現金及び現金同等物	46,121百万円																														
現金及び預金	79,655百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△751百万円																														
有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	50,477百万円																														
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	30,715百万円																														
現金及び現金同等物	160,096百万円																														
流動資産	148,772百万円																														
固定資産	181,584百万円																														
資産合計	330,357百万円																														
流動負債	44,392百万円																														
固定負債	35,051百万円																														
負債合計	79,443百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	1,408百万円	減価償却累計額相当額	747百万円	期末残高相当額	661百万円	1年内	267百万円	1年超	393百万円	合計	661百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	349百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">1,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">964</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	228	1,657	113	1,998	減価償却累計額相当額	123	855	56	1,034	期末残高相当額	105	802	57	964	1年内	358百万円	1年超	606百万円	合計	964百万円	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	324百万円
	工具器具及び備品																																																
取得価額相当額	1,408百万円																																																
減価償却累計額相当額	747百万円																																																
期末残高相当額	661百万円																																																
1年内	267百万円																																																
1年超	393百万円																																																
合計	661百万円																																																
支払リース料	349百万円																																																
減価償却費相当額	349百万円																																																
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	228	1,657	113	1,998																																													
減価償却累計額相当額	123	855	56	1,034																																													
期末残高相当額	105	802	57	964																																													
1年内	358百万円																																																
1年超	606百万円																																																
合計	964百万円																																																
支払リース料	324百万円																																																
減価償却費相当額	324百万円																																																

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,107	43,394	31,287
	(2) 債券	3,003	3,006	3
	公社債	3,003	3,006	3
	小計	15,110	46,401	31,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,095	974	△120
	(2) 債券	12,118	11,997	△120
	公社債	12,118	11,997	△120
	小計	13,213	12,972	△241
合計		28,323	59,373	31,049

(注) 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額597百万円から繰延税金負債242百万円を差し引いた額354百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却理由
非上場の債券	2,998	3,008	10	繰上償還
合計	2,998	3,008	10	—

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,880百万円	1,562百万円	14百万円

- 6 時価評価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券		
非上場の債券		14,000百万円
(2) その他有価証券		
非上場株式		4,512百万円
譲渡性預金		8,700
コマーシャルペーパー		6,589
投資事業有限責任組合への出資金		1,172
投資信託		1,004
その他		84

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
公社債等	2,994百万円	13,010百万円	1,000百万円	12,000百万円
(2) その他	16,333	—	—	—
合計	19,327	13,010	1,000	12,000

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	公社債	2,841	2,941	100
	小計	2,841	2,941	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	その他	17,509	15,353	△2,156
	小計	17,509	15,353	△2,156
合計		20,350	18,294	△2,056

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,114	26,326	9,212
	(2) 債券			
	公社債	17,506	17,650	144
	(3) その他	114	117	3
	小計	34,734	44,093	9,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,033	21,539	△6,494
	(2) その他	36	35	△1
	小計	28,069	21,574	△6,495
合計		62,803	65,667	2,864

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△306百万円から繰延税金資産124百万円を差し引いた額△182百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について30百万円の減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

種類	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）	売却理由
公社債	1,000	1,000	—	繰上償還
合計	1,000	1,000	—	—

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,175百万円	99百万円	1百万円

6 時価評価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	5,359百万円
譲渡性預金	27,500
コマーシャルペーパー	22,977
投資事業有限責任組合への出資金	1,075

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
公社債等	5,005	12,645	2,841	—
その他	—	2,509	—	15,000
(2) その他	50,629	—	—	—
合計	55,634	15,154	2,841	15,000

## (デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動のリスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については、実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務に対して行うこととしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については、為替相場変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引および通貨オプション取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実施および管理は、社内管理規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき財務経理部で行っており、さらに、デリバティブ取引を実施する場合は、取締役会で承認を得る必要があります。また、毎月の実施状況および残高につきましては、財務経理部より社長に報告することになっております。</p> <p>2 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を利用しておりませんので、該当事項はありません</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段           同左</p> <p>ヘッジ対象           同左</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実施および管理は、社内管理規程である「為替予約管理規則」等に基づき経理財務部門で行っており、経理財務部門長または担当役員および社長の承認を得た後に実施しております。また、その残高につきましては、経理財務部門より取締役会等に報告することになっております。</p> <p>2 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに当社は確定給付型の制度として、昭和39年5月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年4月1日より確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社は昭和59年4月より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年5月1日に認可を受け企業年金基金へ移行しました。なお、厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成16年10月5日に最低責任準備金を納付しました。また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社および一部を除く連結子会社は、旧田辺製薬株式会社従業員と旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けております。

旧田辺製薬株式会社従業員に対する制度として、確定拠出型の制度と確定給付型の制度の双方を設けております。確定給付型の制度には、退職一時金制度及び企業年金基金制度があるほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度があります。

また、旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員に対する制度として、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。平成15年9月以前の積立分につきましては、キャッシュバランス型年金制度と退職一時金制度へ移行しております。

当社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	△93,059	△151,977
年金資産	99,280	155,447
未積立退職給付債務	6,220	3,470
未認識数理計算上の差異	2,793	13,590
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△103	—
連結貸借対照表計上額純額	8,910	17,060
前払年金費用	20,655	33,988
退職給付引当金	△11,744	△16,928

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用（注）1	1,735	2,138
利息費用	2,321	2,699
期待運用収益	△2,818	△2,998
数理計算上の差異の費用処理額	716	△847
過去勤務債務の費用処理額	△8	—
退職給付費用	1,946	992

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別退職金1,122百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	当社：2.50%、一部の連結子会社：2.00%
(3) 期待運用収益率	3.50%	旧田辺製菓株式会社従業員制度：3.50% 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度：2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）	旧田辺製菓株式会社従業員制度：13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。） 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度 各年度の発生額を発生年度に費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）	旧田辺製菓株式会社従業員制度：13年 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度及び一部の連結子会社：5年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,036百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td>スモン訴訟健康管理</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,848百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,417百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△7,883百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,900百万円	未払事業税	857百万円	たな卸資産評価損	878百万円	たな卸資産未実現	263百万円	その他	264百万円	繰延税金資産合計	4,164百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△127百万円	繰延税金負債合計	△127百万円	繰延税金資産の純額	4,036百万円	退職給付引当金	2,655百万円	スモン訴訟健康管理	805百万円	手当等引当金		株式評価損	53百万円	固定資産未実現利益	325百万円	長期前払費用償却超過額	1,162百万円	前払研究費	1,297百万円	その他	525百万円	繰延税金資産合計	6,824百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,848百万円	固定資産圧縮積立金	△1,417百万円	特別償却準備金	△249百万円	その他	△192百万円	繰延税金負債合計	△14,708百万円	繰延税金負債の純額	△7,883百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,387百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,386百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,352百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>スモン訴訟健康管理</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HIV訴訟健康管理</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HCV訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td style="text-align: right;">7,527百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,190百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">53,502百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,375百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△648百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,724百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,111百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△250百万円</td></tr> <tr><td>土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△11,273百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,899百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,664百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,037百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,802百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,387百万円	未払事業税	1,386百万円	たな卸資産評価損	2,352百万円	たな卸資産未実現利益	2,077百万円	退職給付引当金	851百万円	スモン訴訟健康管理	932百万円	手当等引当金		HIV訴訟健康管理	717百万円	手当等引当金		HCV訴訟損失引当金	4,547百万円	株式評価損	318百万円	長期前払費用償却超過額	1,747百万円	前払研究費	7,527百万円	繰越欠損金	20,190百万円	減価償却超過額	1,468百万円	固定資産減損損失	1,037百万円	その他	2,966百万円	繰延税金資産小計	53,502百万円	評価性引当額	△20,127百万円	繰延税金資産合計	33,375百万円	前払年金費用	△648百万円	その他有価証券評価差額金	△13,724百万円	固定資産圧縮積立金	△2,111百万円	特別償却準備金	△250百万円	土地時価評価差額	△11,273百万円	留保利益	△1,128百万円	その他	△342百万円	繰延税金負債合計	△29,476百万円	繰延税金資産の純額	3,899百万円	流動資産－繰延税金資産	12,664百万円	固定資産－繰延税金資産	4,037百万円	固定負債－繰延税金負債	12,802百万円
賞与引当金	1,900百万円																																																																																																																				
未払事業税	857百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	878百万円																																																																																																																				
たな卸資産未実現	263百万円																																																																																																																				
その他	264百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,164百万円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	△127百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△127百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,036百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	2,655百万円																																																																																																																				
スモン訴訟健康管理	805百万円																																																																																																																				
手当等引当金																																																																																																																					
株式評価損	53百万円																																																																																																																				
固定資産未実現利益	325百万円																																																																																																																				
長期前払費用償却超過額	1,162百万円																																																																																																																				
前払研究費	1,297百万円																																																																																																																				
その他	525百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,824百万円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△12,848百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,417百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△249百万円																																																																																																																				
その他	△192百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△14,708百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△7,883百万円																																																																																																																				
賞与引当金	5,387百万円																																																																																																																				
未払事業税	1,386百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	2,352百万円																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	2,077百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	851百万円																																																																																																																				
スモン訴訟健康管理	932百万円																																																																																																																				
手当等引当金																																																																																																																					
HIV訴訟健康管理	717百万円																																																																																																																				
手当等引当金																																																																																																																					
HCV訴訟損失引当金	4,547百万円																																																																																																																				
株式評価損	318百万円																																																																																																																				
長期前払費用償却超過額	1,747百万円																																																																																																																				
前払研究費	7,527百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	20,190百万円																																																																																																																				
減価償却超過額	1,468百万円																																																																																																																				
固定資産減損損失	1,037百万円																																																																																																																				
その他	2,966百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	53,502百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△20,127百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	33,375百万円																																																																																																																				
前払年金費用	△648百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△13,724百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△2,111百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△250百万円																																																																																																																				
土地時価評価差額	△11,273百万円																																																																																																																				
留保利益	△1,128百万円																																																																																																																				
その他	△342百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△29,476百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,899百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	12,664百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	4,037百万円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	12,802百万円																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="861 305 1420 775"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td>△7.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>43.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.4%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△7.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>
法定実効税率 (調整)	40.6%																		
のれん償却額	5.2%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.4%																		
住民税均等割	0.2%																		
試験研究費の特別控除	△7.4%																		
その他	0.3%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年10月1日をもって、当社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として吸収合併をいたしました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 田辺製薬株式会社(当社)  
事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併をいたしました。

(5) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社  
(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(6) 取得した議決権比率

56.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	当社の普通株式	399,461百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	493百万円
取得原価		399,954百万円

4. 発行した株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および合併比率

株式の種類	普通株式
合併比率	当社 1:三菱ウェルファーマ株式会社 0.69

(2) 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

① 当社の交付した株式数 316,320,069株

このうち22,500,000株については当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。

② 評価額 101,525百万円

評価額につきましては、当社が、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に対して合併比率に基づき交付した株式数に対する評価であるため、企業結合日直前の三菱ウェルファーマ株式会社の資本金および資本剰余金の残高を合算し、算定しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

150,505百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	148,772百万円
固定資産	181,584百万円
資産合計	330,357百万円
流動負債	44,392百万円
固定負債	35,051百万円
負債合計	79,443百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	409,427百万円
営業利益	67,451百万円
経常利益	68,623百万円
税金等調整前当期純利益	50,306百万円
当期純利益	26,921百万円

(注) 1 概算額の算定につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を当連結会計年度の連結損益計算書に合算して記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したのものとして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合日が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,147	13,383	177,531	—	177,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	164,147	13,383	177,531	—	177,531
営業費用	133,348	13,727	147,075	—	147,075
営業利益	30,799	△343	30,456	—	30,456
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	288,726	8,361	297,087	—	297,087
減価償却費	6,796	99	6,896	—	6,896
資本的支出	4,818	52	4,870	—	4,870

(注) 1 当社の事業種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化成品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,157	23,479	315,636	—	315,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4,242	4,250	(4,250)	—
計	292,165	27,721	319,886	(4,250)	315,636
営業費用	240,112	25,908	266,020	(4,408)	261,612
営業利益	52,053	1,813	53,866	158	54,024
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	598,101	29,806	627,907	179,354	807,261
減価償却費	12,003	552	12,555	—	12,555
減損損失	—	790	790	—	790
資本的支出	7,448	340	7,788	—	7,788

(注) 1 当社の事業種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は192,673百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金、短期貸付金および投資有価証券他）および投資資金（有価証券および投資有価証券）であります。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。
- 4 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に、各セグメントに関する資産区分をより明確に見直した結果、各セグメントへ配賦できない資産については全社資産として計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して、医薬品セグメントの資産が192,673百万円少なく計上されております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、決算日直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間におけるこの変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
17,271	177,531	9.7

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
27,695	315,636	8.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	三菱ケミカルホールディングスグループのファイナンス及びアカウンティング	-	-	同社に資金を貸付	資金の貸付	83,814	短期貸付金	29,871
								受取利息	414		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、随時換金可能であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	948円30銭	1株当たり純資産額	1,163円96銭
1株当たり当期純利益金額	82円36銭	1株当たり当期純利益金額	50円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	20,174百万円	当期純利益	21,993百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	20,174百万円	普通株式に係る当期純利益	21,993百万円
普通株式の期中平均株式数	244,954千株	普通株式の期中平均株式数	438,768千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
純資産の部の合計	233,595百万円	純資産の部の合計	667,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,327百万円 (1,327百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	14,579百万円 (14,579百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	232,267百万円	普通株式に係る期末の純資産額	653,229百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	244,931千株	1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	561,214千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、三菱ウェルファーマ株式会社では、平成19年6月22日開催の第6回定時株主総会において、当社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得ております。

(パーチェス法適用)

1 取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得される議決権比率

(1) 取得企業の名称および事業の内容

名称 三菱ウェルファーマ株式会社

事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

(5) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(6) 取得される議決権比率

56.4%

## 2 発行する株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

### (1) 株式の種類および合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：三菱ウェルファーマ株式会社 0.69

### (2) 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

### (3) 交付予定の株式数

316,320,069株

このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

## 3 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11	6,741	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30	1,240	2.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	90	170	1.18	平成21年4月 から 平成22年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	132	8,151	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140	30	—	—

(2) 【その他】

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

本訴訟において、当社はその法的責任を争ってまいりましたが、平成20年1月16日、上記製剤が投与された感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」が公布・施行されました。これを受けて、当社は、本訴訟の全面的解決に向けて、引続き誠意をもって対応してまいります。

[HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

旧株式会社ミドリ十字は、非加熱濃縮製剤を使用したことでHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々より、国及び他の製薬会社4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当社は、旧株式会社ミドリ十字との合併によりこれらの訴訟を承継した旧三菱ウェルファーマ株式会社と平成19年10月1日付で合併したことにより、これらの訴訟を承継いたしました。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成20年3月31日までに、原告1,379名と和解が成立しております。

当社は、非加熱濃縮製剤によるHIV感染問題の全面解決のため、引続き誠意をもって対応していく所存であります。

[米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティク社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州他）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けております。平成20年3月31日現在の訴訟は115件であり、現在証拠開示手続が進行中であります。

同社は過去に米国の他の血液製剤メーカー3社とともに米国内HIV集団訴訟を受け、和解しておりますが、同社負担のほとんどが製造物責任保険でカバーされております。今回の訴訟に関しましても、製造物責任保険を付しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			33,394		62,894
2 受取手形	※6		1,395		379
3 売掛金	※3		57,644		116,412
4 有価証券			19,372		55,481
5 商品			8,866		25,966
6 製品			1,814		3,156
7 半製品			1,560		2,301
8 原材料			2,054		6,204
9 仕掛品			87		501
10 繰延税金資産			3,515		8,411
11 短期貸付金			—		29,876
12 関係会社短期貸付金			—		11,630
13 未収入金	※3		849		9,699
14 その他			1,163		1,570
貸倒引当金			—		△16
流動資産合計			131,718	45.2	334,469
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物			14,816		25,718
(2) 構築物			708		1,881
(3) 機械及び装置			2,209		4,083
(4) 車両及び運搬具			13		15
(5) 工具器具及び備品			2,230		4,565
(6) 土地			11,292		19,602
(7) 建設仮勘定			1		85
有形固定資産合計			31,273	10.7	55,953
					9.4

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1		—	
(2) 商標権		94		—	
(3) ソフトウェア		1,820		1,785	
(4) その他		84		874	
無形固定資産合計		2,000	0.7	2,660	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		76,060		80,792	
(2) 関係会社株式		24,627		74,259	
(3) 出資金		16		1	
(4) 関係会社出資金		838		2,677	
(5) 従業員長期貸付金		18		77	
(6) 関係会社長期貸付金	※1	—		1,699	
(7) 破産更生債権等		49		32	
(8) 長期前払費用		401		948	
(9) 積立保険料		730		—	
(10) 前払年金費用		19,456		34,792	
(11) 長期性預金		3,000		3,000	
(12) 繰延税金資産		—		2,711	
(13) その他	※8	1,156		3,765	
貸倒引当金		△49		△32	
投資その他の資産合計		126,304	43.4	204,726	34.3
固定資産合計		159,577	54.8	263,339	44.1
資産合計		291,295	100.0	597,809	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	14,789		29,943		
2		—		14,695		
3	※3	7,627		16,456		
4		0		1,428		
5		9,183		12,545		
6		506		696		
7	※3	3,874		532		
8		3,680		10,100		
9		35		—		
10		208		195		
11		303		4		
12		68		1,475		
		流動負債合計	40,277	13.8	88,073	14.7
II 固定負債						
1		繰延税金負債	8,158		—	
2		退職給付引当金	10,859		13,400	
3		役員退職慰労引当金	323		—	
4		HIV訴訟健康管理手当等 引当金	—		1,758	
5		スモン訴訟健康管理手 当等引当金	4,891		5,093	
6		HCV訴訟損失引当金	—		11,200	
7		その他	—		1,830	
		固定負債合計	24,232	8.3	33,281	5.6
		負債合計	64,509	22.1	121,355	20.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			44,261 15.2	50,000 8.3	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		48,036		48,036	
(2) その他資本剰余金		101		73,785	
資本剰余金合計			48,137 16.5	121,822 20.4	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,134		10,695	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,864		2,043	
特別償却準備金		361		347	
別途積立金		103,000		199,693	
繰越利益剰余金		27,244		74,659	
利益剰余金合計			137,605 47.2	287,438 48.1	
4 自己株式			△22,251 △7.6	△190 △0.0	
株主資本合計			207,753 71.3	459,070 76.8	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		18,781	6.5	18,226 3.0	
2 繰延ヘッジ損益		250	0.1	△842 △0.1	
評価・換算差額等合計			19,031 6.6	17,383 2.9	
純資産合計			226,785 77.9	476,454 79.7	
負債純資産合計			291,295 100.0	597,809 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高		20,088		40,150			
2 商品売上高		149,841	169,930	228,916	269,067	100.0	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		10,546		10,681			
2 当期商品仕入高		60,477		98,958			
3 当期製品製造原価	※2	6,482		8,960			
4 合併による受入高		—		13,109			
合計		77,506		131,709			
5 製品商品期末たな卸高	※1	10,681	66,825	29,122	102,587	39.3	38.1
6 返品調整引当金戻入額			97		101		
売上総利益			103,201		166,581	60.7	61.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,728		2,960			
2 販売諸費		5,628		11,136			
3 給料賃金		9,992		—			
4 給与及び諸手当		—		20,080			
5 賞与引当金繰入額		2,478		5,926			
6 役員賞与引当金繰入額		35		—			
7 賞与手当等		3,531		—			
8 福利厚生費		2,630		3,878			
9 退職給付引当金繰入額		1,084		—			
10 退職給付費用		—		1,189			
11 役員退職慰労引当金繰入額		58		—			
12 旅費交通費		2,130		4,633			
13 減価償却費		2,014		1,761			
14 賃借料		3,403		5,245			
15 研究開発費	※2	28,632		45,999			
16 スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額		—		869			
17 その他		11,300	74,651	13,819	117,501	43.9	43.7
営業利益			28,550		49,080	16.8	18.2
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		81		461			
2 有価証券利息		446		805			
3 受取配当金		792		1,574			
4 賃貸料		287		493			
5 有価証券売却益		—		3			
6 為替差益		746		95			
7 その他		272	2,626	796	4,230	1.5	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		6		40	
2 寄付金		166		333	
3 たな卸資産廃棄損		119		178	
4 固定資産除却損		162		213	
5 その他		124	579	393	1,158
経常利益			30,597		52,152
VI 特別利益					
1 受取補償金		—		667	
2 投資有価証券売却益		354		34	
3 固定資産売却益	※4	2		3	
4 貸倒引当金戻入額		8		1	
5 その他		5	371	3	710
VII 特別損失					
1 HCV訴訟損失引当金繰入額	※5	—		9,065	
2 合併関連費用	※6	687		5,324	
3 特別退職金		—		849	
4 HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額		—		424	
5 固定資産処分損	※7	—		225	
6 投資有価証券評価損		17		64	
7 投資有価証券売却損		14		4	
8 その他		—	719	39	15,998
税引前当期純利益			30,250		36,864
法人税、住民税及び事業税		13,204		16,412	
法人税等調整額		△2,353	10,850	△3,069	13,342
当期純利益			19,399		23,521

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,865	58.8	4,603	51.1
II 労務費	※1	1,364	20.7	1,642	18.2
III 経費	※2	1,346	20.5	2,761	30.7
当期総製造費用		6,575	100.0	9,006	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		1,570		1,647	
合併による半製品・仕 掛品の受入高		—		1,167	
合計		8,146		11,822	
期末半製品・仕掛品た な卸高		1,647		2,802	
他勘定振替高	※3	△16		△59	
当期製品製造原価		6,482		8,960	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 150百万円 退職給付引当金繰入額 76百万円		※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 383百万円 退職給付費用 67百万円	
※2 経費のうち主たるものは次のとおりであります。 減価償却費 595百万円 委託加工費 543百万円		※2 経費のうち主たるものは次のとおりであります。 減価償却費 642百万円 委託加工費 1,076百万円	
※3 他勘定振替高は主として、販売費及び一般管理 費、営業外費用への振替であります。		※3 同左	
4 当社の採用しております原価計算方法は標準原価 計算による組別工程別総合原価計算であります。		4 同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	△22,174	193,844	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 2						△2,449	△2,449		△2,449	
剰余金の配当						△2,939	△2,939		△2,939	
取締役賞与 (注) 2						△27	△27		△27	
当期純利益						19,399	19,399		19,399	
自己株式の取得								△83	△83	
自己株式の処分			2	2				6	9	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	-	13,982	13,982	△76	13,908	
平成19年3月31日残高 (百万円)	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,893	-	18,893	212,738
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2				△2,449
剰余金の配当				△2,939
取締役賞与 (注) 2				△27
当期純利益				19,399
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△111	250	138	138
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△111	250	138	14,047
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,781	250	19,031	226,785

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,579	531	93,000	22,376	118,488
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2				△2,449	△2,449
剰余金の配当				△2,939	△2,939
取締役賞与 (注) 2				△27	△27
当期純利益				19,399	19,399
固定資産圧縮積立 金の取崩(注) 2	△556			556	-
固定資産圧縮積立 金の取崩	△158			158	-
特別償却準備金の 積立(注) 2		199		△199	-
特別償却準備金の 取崩(注) 2		△159		159	-
特別償却準備金の 取崩		△210		210	-
別途積立金の積立 (注) 2			10,000	△10,000	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△715	△169	10,000	4,867	13,982
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,864	361	103,000	27,244	132,470

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753	
事業年度中の変動額										
合併による増加高	5,738		73,681	73,681	5,561	126,874	132,435	22,115	233,970	
剰余金の配当						△6,123	△6,123		△6,123	
当期純利益						23,521	23,521		23,521	
自己株式の取得								△76	△76	
自己株式の処分			3	3				21	25	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,738	—	73,684	73,684	5,561	144,272	149,833	22,060	251,316	
平成20年3月31日残高 (百万円)	50,000	48,036	73,785	121,822	10,695	276,743	287,438	△190	459,070	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,781	250	19,031	226,785
事業年度中の変動額				
合併による増加高	4,188		4,188	238,158
剰余金の配当				△6,123
当期純利益				23,521
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△4,743	△1,093	△5,836	△5,836
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△555	△1,093	△1,648	249,668
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,226	△842	17,383	476,454

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,864	361	103,000	27,244	132,470
事業年度中の変動額					
合併による増加高	315	327	81,693	44,538	126,874
剰余金の配当				△6,123	△6,123
当期純利益				23,521	23,521
固定資産圧縮積立 金の取崩	△136			136	—
特別償却準備金の 取崩		△342		342	—
別途積立金の積立			15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	178	△14	96,693	47,415	144,272
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,043	347	199,693	74,659	276,743

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による低価法 製品 総平均法による低価法 原材料・その他 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当事業年度売上高に対して翌事業年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度末売掛金に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来より、事業年度末売掛金に割戻率を乗じた金額を計上しておりますが、当事業年度において割戻金規定が改定されたことにより、対象となる事業年度末売掛金が減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、旧三菱ウェルファーマ株式会社は、発生時に一括処理し、旧田辺製薬株式会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧三菱ウェルファーマ株式会社：5年、旧田辺製薬株式会社：13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) _____</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(10) _____</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p>	<p>(10) HCV訴訟損失引当金 HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け、将来発生する損失に備えて、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」）による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 被合併会社である旧三菱ウェルファーマ株式会社は、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤を使用したことによりHCV（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、従来、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、事業年度末現在の原告を対象に判決を基準として算出した額を「HCV訴訟損失引当金」として計上してまいりました。</p> <p>しかし、平成20年1月16日に「救済法」が公布・施行されたことを踏まえ、「救済法」による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する給付金の見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合については、「救済法」第16条（厚生労働大臣と製造業者等との協議）の規定により、今後、厚生労働大臣と当社との間で協議の上決定されることとなります。当社の負担に帰する給付金額の見積額は今後の協議の結果により、あるいは給付金支給対象者数の増減等により変動する可能性があります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、226,535百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 従来は、為替予約取引について特例処理である振当処理を採用しておりましたが、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当事業年度よりヘッジ会計の原則的処理に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。 また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、当中間連結会計期間におけるこの変更による影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。</p> <p>この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金(193百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1)前事業年度において、「未収金」と掲記しておりましたが、当事業年度より「未収入金」と表示しております。</p> <p>(2)前事業年度において、「車両及びその他の陸上運搬具」と掲記しておりましたが、当事業年度より「車両及び運搬具」と表示しております。</p> <p>(3)前事業年度において、関係会社に対する借入金（CMS）は、流動負債の「預り金」に含めておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「関係会社短期借入金」として掲記することいたしました。なお、前事業年度に含まれていた当該金額は3,334百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、無形固定資産の「特許権」と「商標権」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めることいたしました。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」は3百万円、「商標権」は27百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において、投資その他の資産の「積立保険料」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めることいたしました。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「積立保険料」は185百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度において、「給料賃金」「賞与手当等」と掲記しておりましたが、当事業年度より「給与及び諸手当」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において、「退職給付引当金繰入額」と掲記しておりましたが、当事業年度より「退職給付費用」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額」は9百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1	※1 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル社への貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額 20,588百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 58,669百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 113,218百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額751百万円が含まれております。
※3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	※3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。
売掛金 2,471百万円	未収入金 8,967百万円
未収入金 574百万円	買掛金 14,545百万円
買掛金 3,214百万円	
未払金 1,214百万円	
預り金 3,334百万円	
4 偶発債務については次のとおりであります。	4 偶発債務については次のとおりであります。
保証債務	保証債務
金融機関借入の保証	金融機関借入の保証
タナベ インドネシア社 120百万円	(株)パイファ 571百万円
計 120百万円	タナベ インドネシア社 90百万円
	サンテラボ・タナベ シミイ社 23百万円
	従業員の住宅資金 203百万円
	計 888百万円
	経営指導念書
	金融機関借入の保証
	三菱製菓(広州)有限公司 31百万円
5	5 受取手形割引高 84百万円
※6 当事業年度末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は、次のとおりであります。	※6
受取手形 400百万円	
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。	7
特定融資枠契約の総額 20,000百万円	
借入実行残高 一百万円	
※8	※8 裁判に係る供託金738百万円が含まれております。これは、HCV感染被害損害賠償請求訴訟に係る控訴手続きによるものであります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 商品及び製品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は551百万円であります。	※1 商品及び製品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は110百万円であります。																				
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,632百万円 一般管理費に含まれる研究開発費の主な内容は次のとおりであります。	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は45,999百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費に含まれる研究開発費の主な内容は次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>4,624百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	4,624百万円	賞与引当金繰入額	1,050百万円	退職給付引当金繰入額	479百万円	減価償却費	2,047百万円	研究材料費	2,270百万円	<table border="0"> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>9,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,830百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,111百万円</td> </tr> </table>	給与及び諸手当	9,344百万円	賞与引当金繰入額	2,830百万円	退職給付費用	541百万円	減価償却費	3,170百万円	その他	30,111百万円
給料賃金	4,624百万円																				
賞与引当金繰入額	1,050百万円																				
退職給付引当金繰入額	479百万円																				
減価償却費	2,047百万円																				
研究材料費	2,270百万円																				
給与及び諸手当	9,344百万円																				
賞与引当金繰入額	2,830百万円																				
退職給付費用	541百万円																				
減価償却費	3,170百万円																				
その他	30,111百万円																				
※3 関係会社に係る営業外収益は受取配当金212百万円、その他264百万円であります。	※3 営業外収益に含まれる関係会社との主な取引の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>517百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	874百万円	その他	517百万円																
受取配当金	874百万円																				
その他	517百万円																				
※4 固定資産売却益は土地建物の売却益2百万円であります。	※4 固定資産売却益は、主に機械装置の売却益であります。																				
※5 _____	※5 「重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (10)HCV 訴訟損失引当金(追加情報)」に記載のとおり、三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、平成19年10月1日においてHCV訴訟損失引当金2,135百万円を引き継いでおります。当事業年度末においてHCV訴訟損失引当金の見積額を11,200百万円とした結果、繰入額として9,065百万円を計上しております。																				
※6 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用等であります。	※6 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い発生したシステム関係費用及び拠点統合費用等であります。																				
※7 _____	※7 固定資産処分損は、主に建物の撤去費用等であります。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
（普通株式）	22,603	56	6	22,652
合計	22,603	56	6	22,652

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	合併による増減株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式					
（普通株式）	267,597	—	—	293,820	561,417
合計	267,597	—	—	293,820	561,417
自己株式					
（普通株式）	22,652	57	21	△22,500	188
合計	22,652	57	21	△22,500	188

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少22,500千株は、合併に伴う株式会社三菱ケミカルホールディングスへの株式割当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,183	13	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	1,333百万円	減価償却累計額相当額	711百万円	期末残高相当額	622百万円	1年内	255百万円	1年超	367百万円	合計	622百万円	支払リース料	336百万円	減価償却費相当額	336百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">1,432</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">1,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">698</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	168	1,432	89	1,690	減価償却累計額相当額	79	698	47	825	期末残高相当額	89	734	41	865	1年内	314百万円	1年超	550百万円	合計	865百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	337百万円
	工具器具及び備品																																																
取得価額相当額	1,333百万円																																																
減価償却累計額相当額	711百万円																																																
期末残高相当額	622百万円																																																
1年内	255百万円																																																
1年超	367百万円																																																
合計	622百万円																																																
支払リース料	336百万円																																																
減価償却費相当額	336百万円																																																
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	168	1,432	89	1,690																																													
減価償却累計額相当額	79	698	47	825																																													
期末残高相当額	89	734	41	865																																													
1年内	314百万円																																																
1年超	550百万円																																																
合計	865百万円																																																
支払リース料	337百万円																																																
減価償却費相当額	337百万円																																																

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,643百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>繰延負債合計</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,515百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,569百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>スモン訴訟健康管理</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,393百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,837百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,274百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△247百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△8,158百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,665百万円	たな卸資産評価損	874百万円	未払事業税	837百万円	その他	265百万円	繰延税金資産合計	3,643百万円	繰延ヘッジ損益	△127百万円	繰延負債合計	△127百万円	繰延税金資産の純額	3,515百万円	退職給付引当金	2,569百万円	前払研究費	1,297百万円	長期前払費用償却超過額	1,162百万円	スモン訴訟健康管理	805百万円	手当等引当金		株式評価損	53百万円	その他	504百万円	繰延税金資産合計	6,393百万円	その他有価証券評価差額金	△12,837百万円	固定資産圧縮積立金	△1,274百万円	特別償却準備金	△247百万円	その他	△192百万円	繰延税金負債合計	△14,551百万円	繰延税金負債の純額	△8,158百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,100百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,183百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,234百万円</td></tr> <tr><td>前払退職金</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>スモン訴訟健康管理</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HIV訴訟健康管理</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HCV訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,688百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td style="text-align: right;">7,307百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,940百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,576百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,457百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△237百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,123百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,711百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.89</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.62</td><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.29</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.95</td><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>IT投資特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.16</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.19</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.86</td><td></td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	4,100百万円	未払事業税	1,183百万円	たな卸資産評価損	2,234百万円	前払退職金	424百万円	スモン訴訟健康管理	932百万円	手当等引当金		HIV訴訟健康管理	717百万円	手当等引当金		HCV訴訟損失引当金	4,547百万円	長期前払費用償却超過額	1,688百万円	前払研究費	7,307百万円	減価償却超過額	1,176百万円	固定資産減損損失	734百万円	その他	1,892百万円	繰延税金資産合計	26,940百万円	前払年金費用	△1,576百万円	その他有価証券評価差額金	△12,457百万円	固定資産圧縮積立金	△1,396百万円	特別償却準備金	△237百万円	その他	△149百万円	繰延税金負債合計	△15,817百万円	繰延税金資産の純額	11,123百万円	流動資産－繰延税金資産	8,411百万円	固定資産－繰延税金資産	2,711百万円	法定実効税率	40.60	法定実効税率	40.6	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.29	住民税均等割	0.3	試験研究費の特別控除	△6.95	試験研究費の特別控除	△7.2	IT投資特別控除	△0.16	その他	△0.5	その他	△0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86		
賞与引当金	1,665百万円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	874百万円																																																																																																																																
未払事業税	837百万円																																																																																																																																
その他	265百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,643百万円																																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△127百万円																																																																																																																																
繰延負債合計	△127百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,515百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	2,569百万円																																																																																																																																
前払研究費	1,297百万円																																																																																																																																
長期前払費用償却超過額	1,162百万円																																																																																																																																
スモン訴訟健康管理	805百万円																																																																																																																																
手当等引当金																																																																																																																																	
株式評価損	53百万円																																																																																																																																
その他	504百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	6,393百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,837百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,274百万円																																																																																																																																
特別償却準備金	△247百万円																																																																																																																																
その他	△192百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△14,551百万円																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△8,158百万円																																																																																																																																
賞与引当金	4,100百万円																																																																																																																																
未払事業税	1,183百万円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	2,234百万円																																																																																																																																
前払退職金	424百万円																																																																																																																																
スモン訴訟健康管理	932百万円																																																																																																																																
手当等引当金																																																																																																																																	
HIV訴訟健康管理	717百万円																																																																																																																																
手当等引当金																																																																																																																																	
HCV訴訟損失引当金	4,547百万円																																																																																																																																
長期前払費用償却超過額	1,688百万円																																																																																																																																
前払研究費	7,307百万円																																																																																																																																
減価償却超過額	1,176百万円																																																																																																																																
固定資産減損損失	734百万円																																																																																																																																
その他	1,892百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	26,940百万円																																																																																																																																
前払年金費用	△1,576百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,457百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,396百万円																																																																																																																																
特別償却準備金	△237百万円																																																																																																																																
その他	△149百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△15,817百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	11,123百万円																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	8,411百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,711百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.60	法定実効税率	40.6																																																																																																																														
(調整)		(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																																																														
住民税均等割	0.29	住民税均等割	0.3																																																																																																																														
試験研究費の特別控除	△6.95	試験研究費の特別控除	△7.2																																																																																																																														
IT投資特別控除	△0.16	その他	△0.5																																																																																																																														
その他	△0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年10月1日をもって、当社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として吸収合併をいたしました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

名称 三菱ウェルファーマ株式会社

事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入および販売

(2) 企業結合の目的

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣化する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併をいたしました。

(5) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

2. 合併比率およびその算定方法、交付した株式数、企業結合後の議決権比率ならびに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

合併比率 当社 1 : 三菱ウェルファーマ株式会社 0.69

(2) 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社(以下、「メリルリンチ」)を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社(以下、「野村証券」)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を、行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

当社の交付した株式数 316,320,069株

このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。

(4) 企業結合後の議決権比率

43.6%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）の規定により逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたしました。

3. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	187,086百万円
固定資産	<u>111,285百万円</u>
資産合計	<u>298,371百万円</u>
流動負債	52,446百万円
固定負債	<u>7,766百万円</u>
負債合計	<u>60,213百万円</u>
純資産合計	<u>238,158百万円</u>

5. 企業結合に要した支出額およびその科目名

企業結合に要した支出額 390百万円

科目名：特別損失 合併関連費用

6. 事業年度の開始の日に合併したとみなして算定した損益計算書の主な項目への影響の概算額

売上高	363,187百万円
営業利益	66,532百万円
経常利益	71,827百万円
税引前当期純利益	53,905百万円
当期純利益	34,972百万円

(注) 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	925円86銭	1株当たり純資産額	848円95銭
1株当たり当期純利益金額	79円19銭	1株当たり当期純利益金額	58円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	19,399百万円	当期純利益	23,521百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	19,399百万円	普通株式に係る当期純利益	23,521百万円
普通株式の期中平均株式数	244,968千株	普通株式の期中平均株式数	402,216千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
純資産の部の合計額	226,785百万円	純資産の部の合計額	476,454百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	226,785百万円	普通株式に係る期末の純資産額	476,454百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	244,945千株	1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	561,228千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、三菱ウェルファーマ株式会社では、平成19年6月22日開催の第6回定時株主総会において、当社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得ております。

(持分プーリング法適用)

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 三菱ウェルファーマ株式会社

事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売

(2) 企業結合の目的

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

(5) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

2 合併比率およびその算定方法、交付予定の株式数、企業結合後の議決権比率ならびに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

当社 1：三菱ウェルファーマ株式会社 0.69

(2) 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を、行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付予定の株式数

普通株式 316,320,069株

このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

(4) 企業結合後の議決権比率

43.6%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、個別財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東邦薬品(株)	3,536,286	8,999
		(株)スズケン	1,407,447	5,770
		アルフレッサ・ホールディングス(株)	501,479	3,926
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	2,094,636	3,782
		(株)T&Dホールディングス	676,840	3,533
		アステラス製薬(株)	833,111	3,215
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,208,190	2,759
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,437	1,984
		塩野義製薬(株)	864,212	1,470
		小野薬品工業(株)	244,000	1,176
		長瀬産業(株)	1,110,684	1,130
		久光製薬(株)	298,000	1,081
		ダイセル化学工業(株)	2,030,495	1,039
		ニプロ(株)	583,000	1,013
		ロート製薬(株)	650,000	811
		日医工(株)	250,000	733
		(株)山口フィナンシャルグループ	613,333	692
		大日本住友製薬(株)	711,759	648
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	591
		日本新薬(株)	519,000	536
		第十三回第十三種優先株式(みずほ)	500	500
小計		21,314,751	45,398	
その他(87銘柄)		11,444,670	4,585	
計		32,759,421	49,983	

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	第35回利付国債	2,500	2,501
		第32回利付国債	1,500	1,502
		第30回利付国債	1,000	1,001
		コマーシャルペーパー	23,000	22,976
		小計	28,000	27,981
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	カリヨン・ファイナンスCMSユーロ 円債	1,000	1,000
		カリヨン・ファイナンス為替連動債	1,000	1,000
		みずほファイナンス劣後債	1,000	1,000
		メリルリンチ為替連動債	1,000	1,000
		メリルリンチユーロ円債	1,000	1,000
		カナダ事業開発銀行ユーロ円債	1,000	1,000
		コモンウェルス・バンク・オブ・オー ストリアユーロ円債	1,000	1,000
		ダイワSMB Cユーロ円債	1,000	1,000
		みずほインターユーロ円債	1,000	1,000
		ロイヤルバンク・オブ・スコットラン ドユーロ円債	1,000	1,000
		ロイヤルバンク・オブ・スコットラン ドCMSユーロ円債	1,000	1,000
		東京海上フィナンシャルソリューショ ンズ為替連動債	1,000	1,000
		東京海上フィナンシャルソリューショ ンズユーロ円債	1,000	1,000
		みずほ証券日経平均連動債	1,000	1,000
		大和証券日経平均連動債	1,000	1,000
		東京海上フィナンシャルソリューショ ンズ日経平均連動債	1,000	1,000
		SMB C劣後債	500	505
		B T M劣後債	500	503
		ステップアップユーロ円債	500	500
		小計	17,500	17,508
			その他 有価証券	第219回利付国債(10年)
第63回利付国債(5年)	1,500			1,528
第60回利付国債(5年)	1,500			1,527
第66回利付国債(5年)	1,500			1,524
第230回利付国債(10年)	1,500			1,521
第49回利付国債(5年)	1,500			1,500
第40回利付国債(5年)	1,500			1,500
第39回利付国債(5年)	1,000			1,003
第44回利付国債(5年)	1,000			1,002
小計	12,500			12,645
計		58,000	58,135	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	16,000
		みずほコーポレート銀行譲渡性預金	4,000
		三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	3,000
		三井住友銀行譲渡性預金	3,000
		譲渡性預金（3銘柄）	1,500
	小計	27,500	
投資有価証 券	その他 有価証 券	（投資事業有限責任組合への出資） CSK-VCバイオインキュベーション投資 事業組合 他2銘柄	654
		小計	654
	計	15	28,154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,312	30,445	752	71,005	45,287	1,717	25,718
構築物	2,556	4,163	26	6,694	4,812	148	1,881
機械及び装置	18,488	23,150	2,468	39,170	35,086	1,099	4,083
車両及び運搬具	131	90	31	190	174	5	15
工具器具及び備品	16,159	17,153	887	32,424	27,858	1,795	4,565
土地	11,292	8,309	—	19,602	—	—	19,602
建設仮勘定	1	181	97	85	—	—	85
有形固定資産計	89,942	83,494	4,264	169,172	113,218	4,766	55,953
無形固定資産							
ソフトウェア	6,793	3,832	5,195	5,430	3,644	1,140	1,785
その他	3,766	842	3,676	932	57	97	874
無形固定資産計	10,559	4,674	8,871	6,362	3,702	1,237	2,660
長期前払費用	634	678	46	1,265	317	104	948
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

合併による増加：建物	29,454百万円
構築物	4,078百万円
機械及び装置	22,643百万円
車両及び運搬具	90百万円
工具器具及び備品	15,926百万円
土地	8,309百万円
ソフトウェア	3,359百万円
その他	292百万円

2 固定資産の当期減少額のうち主なものはありません。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

4 無形固定資産の「その他」には従来の特許権・商標権を含めて記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)		当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)
		合併受入額	繰入額	目的使用	その他	
貸倒引当金（注1）	49	20,601	30	43	—	20,637
賞与引当金	3,680	5,853	10,100	9,533	—	10,100
役員賞与引当金	35	—	—	35	—	—
返品調整引当金	208	88	195	296	—	195
売上割戻引当金	303	1,179	4	1,483	—	4
役員退職慰労引当金 （注2）	323	—	19	149	193	—
HIV訴訟健康管理 手当等引当金	—	—	1,758	—	—	1,758
HIV訴訟和解損失 引当金（注3）	—	1,343	—	9	1,333	—
スモン訴訟健康管理 手当等引当金	4,891	—	869	667	—	5,093
HCV訴訟損失引当金	—	2,135	9,065	—	—	11,200

（注）1 貸倒引当金の期末残高のうち、20,588百万円は米国子会社ウェルファイド・インターナショナル社への貸付金と相殺しております。

なお、相殺後の金額は49百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）193百万円は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止したことにより長期未払金へ振替えたものであります。

3 HIV訴訟和解損失引当金の当期減少額（その他）は、従来 of 和解金に対する引当金を見直したことによる減少であります。

被合併会社である三菱ウェルファーマ株式会社の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第6期 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1			6,440	
2	※8		220	
3	※4,8		61,807	
4			13,001	
5			1,150	
6			4,575	
7			1,180	
8			97	
9			400	
10	※4		5,103	
11			72,557	
12	※6		13,472	
13			10,704	
14			174	
流動資産合計			190,886	64.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※7				
1		30,288		
		減価償却累計額	17,891	12,397
2		4,103		
		減価償却累計額	2,811	1,292
3		22,683		
		減価償却累計額	19,758	2,924
4		89		
		減価償却累計額	79	9
5		15,781		
		減価償却累計額	12,781	2,999
6			8,315	
7			9	
有形固定資産合計			27,947	(9.5)

		第6期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産				
1 特許権等			4	
2 借地権			73	
3 ソフトウェア			939	
4 施設利用権			22	
5 電話加入権			120	
6 その他			9	
無形固定資産合計			1,169	(0.4)
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			14,464	
2 関係会社株式			45,469	
3 出資金			45	
4 関係会社出資金			1,839	
5 関係会社長期貸付 金			1,100	
6 長期前払費用			253	
7 前払年金費用			9,496	
8 差入保証金			1,906	
9 その他	※1		451	
貸倒引当金			△20	
投資その他の資産合計			75,007	(25.4)
固定資産合計			104,124	35.3
資産合計			295,010	100.0

		第6期 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	※8	600	
2	※4,8	18,103	
3	※4,5	9,870	
4	※4,8	11,984	
5		1,519	
6		1,235	
7		1,470	
8		319	
9		5,799	
10		23	
11		134	
12		1,049	
13		1,343	
14		453	
		流動負債合計	18.3
		53,909	
II 固定負債			
1		1,153	
2		2,959	
3		396	
4		2,092	
5		283	
		固定負債合計	2.3
		6,885	
		負債合計	20.6
		60,794	

		第6期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
(1) 資本金			30,560	10.4
(2) 資本剰余金				
1 資本準備金		70,964		
2 その他資本剰余金		9		
資本剰余金合計			70,974	24.0
(3) 利益剰余金				
1 利益準備金		5,561		
2 その他利益剰余金				
特別償却準備金		478		
固定資産圧縮積立 金		331		
別途積立金		81,693		
繰越利益剰余金		39,439		
利益剰余金合計			127,504	43.2
株主資本合計			229,039	77.6
II 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価 差額金			5,177	
(2) 繰延ヘッジ損益			△0	
評価・換算差額等合計			5,176	1.8
純資産合計			234,216	79.4
負債純資産合計			295,010	100.0

② 損益計算書

		第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高				
1 製品売上高		46,337		
2 商品売上高		137,836	184,173	100.0
II 売上原価				
1 製品期首たな卸高		917		
2 商品期首たな卸高		11,870		
3 当期商品仕入高	※3	52,223		
4 当期製品製造原価	※3	5,313		
5 特許等実施料		3,513		
6 他勘定振替高	※1	△116		
合計		73,722		
7 製品期末たな卸高		1,150		
8 商品期末たな卸高		13,001	59,570	32.3
売上総利益			124,603	67.7
返品調整引当金戻入 額			151	0.1
返品調整引当金繰入 額			134	0.1
差引売上総利益			124,619	67.7
III 販売費及び一般管理費				
1 発送費及び保管費		174		
2 広告宣伝費		1,606		
3 販売促進費		5,539		
4 販売手数料		3,420		
5 給料及び諸手当		17,565		
6 賞与引当金繰入額		3,492		
7 役員賞与引当金繰入 額		23		
8 退職給付費用		1,119		
9 役員退職給与引当金 繰入額		79		
10 福利厚生費		3,395		
11 旅費交通費・車両費		3,389		
12 減価償却費		1,195		
13 賃借料		3,604		
14 研究開発費	※2,3	41,684		
15 その他		6,747	93,037	50.6
営業利益			31,582	17.1

		第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				
1 受取利息	※3	438		
2 受取配当金	※3	2,047		
3 不動産賃貸料	※3	568		
4 為替差益		54		
5 保険配当金		275		
6 その他		281	3,665	2.0
V 営業外費用				
1 支払利息		28		
2 寄付金		492		
3 たな卸資産廃棄損		216		
4 その他	※3	658	1,395	0.7
経常利益			33,851	18.4
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※4	77		
2 親会社株式売却益		1,401		
3 投資有価証券売却益		1,356	2,836	1.5
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※5	1		
2 固定資産除却損	※6	109		
3 特別退職金		300		
4 H C V 訴訟損失引当 金繰入額		2,092		
5 合併関連費用		256	2,759	1.5
税引前当期純利益			33,928	18.4
法人税、住民税及び 事業税		8,158		
法人税等調整額		4,164	12,322	6.7
当期純利益			21,605	11.7

製造原価明細書

		第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,369	60.7
II 労務費	※1	892	16.0
III 経費	※2	1,292	23.3
当期総製造費用		5,553	100.0
他勘定振替高	※3	121	
差引当期製造費用		5,432	
期首仕掛品たな卸高		1,062	
合計		6,494	
期末仕掛品たな卸高		1,180	
当期製品製造原価		5,313	

(注)

第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。
※1 このうち退職給付費用は、34百万円、賞与引当金繰入額は、229百万円であります。
※2 このうち減価償却費は、301百万円であります。
※3 販売費、研究開発費等への振替え、製品の再投入であります。

③ 株主資本等変動計算書

第6期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	30,560	70,964	9	70,974	5,561	864	635	81,693	27,738	116,493	218,028
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△7,080	△7,080	△7,080
役員賞与(注)									△24	△24	△24
特別償却準備金の取崩(注)						△321			321	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△274		274	—	—
特別償却準備金の積立(注)						350			△350	—	—
剰余金の配当									△3,490	△3,490	△3,490
特別償却準備金の取崩						△414			414	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△30		30	—	—
当期純利益									21,605	21,605	21,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△385	△304	—	11,700	11,010	11,010
平成19年3月31日残高(百万円)	30,560	70,964	9	70,974	5,561	478	331	81,693	39,439	127,504	229,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,901	—	6,901	224,929
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△7,080
役員賞与(注)				△24
特別償却準備金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
特別償却準備金の積立(注)				—
剰余金の配当				△3,490
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				21,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,723	△0	△1,724	△1,724
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,723	△0	△1,724	9,286
平成19年3月31日残高(百万円)	5,177	△0	5,176	234,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ……時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品  
総平均法による原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - a 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
    - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 賞与引当金  
将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- (3) 役員賞与引当金  
将来の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- (4) 返品調整引当金  
販売した製商品の返品によって生じる損失に備えるため、期末の売上債権に対し実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金  
販売した製商品について将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金等に対して、直近の売上割戻金等の実績率を乗じた金額を計上しております。
- (6) H I V訴訟和解損失引当金  
H I V感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金（弁護士費用等を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。見積額については、当期末現在のH I V訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるH I V感染患者を対象に、平成8年3月締結の和解に関する確認書および現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (8) 役員退職給与引当金  
役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。
- (9) H C V訴訟損失引当金  
当社は、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第IX因子製剤を使用したことによりH C V（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、当期末現在の原告を対象に、現在までの判決を基準として算出した額を計上しております。

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(追加情報)

平成19年3月23日付けの東京地方裁判所判決により、第一審段階における主な裁判所の判断が示されたことを契機として、当期末より引当金を計上することといたしました。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」及び「外国為替予約規則」に則り経理部財務担当部門が行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

## 重要な会計方針の変更

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- 1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
従来の資本の部の合計に相当する額は、234,216百万円であります。  
なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- 2 役員賞与に関する会計基準  
当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益へ与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表関係)

前期末において流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、一年内に前払いが解消する見込みがないため、当期より固定資産の投資その他の資産に区分掲記しております。なお、前期末の流動資産の「前払費用」に含まれる「前払年金費用」は3,420百万円であります。

## 追加情報

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

注記事項  
(貸借対照表関係)

第6期  
(平成19年3月31日)

※1	担保に供している資産	
	裁判に係る供託金	
	投資その他の資産	295百万円
	その他	
2	偶発債務	
	関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務	
	(株)パイファ	1,138百万円
	従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務	252百万円
	この他に関係会社の金融機関からの借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。	
	三菱製薬(広州)有限公司	20百万円 (1,000千RMB他)
3	手形割引高	
	米国血漿事業売却による受取手形割引高	3,246百万円
※4	関係会社に係る注記	
	関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。	
	売掛金	509百万円
	未収入金	4,586百万円
	買掛金	13,514百万円
	短期借入金	9,870百万円
	未払金	3,537百万円
※5	コミットメントライン(融資枠)契約	
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	コミットメントライン総額	20,000百万円
	借入実行残高	－百万円
	差引	20,000百万円

第6期  
(平成19年3月31日)

※6 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額

20,459百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※8 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は手形交換日等をもって決済処理しております。金融機関の休日の影響により、貸借対照表に含まれる満期手形等は次のとおりであります。

受取手形	69百万円
売掛金	412百万円
支払手形	144百万円
買掛金	825百万円
未払金	205百万円

(損益計算書関係)

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※1	他勘定振替高は、製商品の販売直接費からの受入及び販売費（試供品等）、営業外費用（廃棄処分等）への振替であります。	
※2	研究開発費の主な内容は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
	給料及び諸手当	7,830百万円
	賞与引当金繰入額	1,670
	退職給付費用	553
	減価償却費	2,445
	その他	29,185
	計	41,684
※3	関係会社に係る注記	
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	当期商品仕入高	40,565百万円
	受取利息	118百万円
	受取配当金	1,828百万円
	不動産賃貸料	1,367百万円
	営業外費用その他	136百万円
※4	固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。	
※5	固定資産売却損は主に建物の売却によるものであります。	
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物	19百万円
	構築物	0
	機械及び装置	9
	車両及び運搬具	0
	工具器具及び備品	22
	ソフトウェア	20
	計	74

上記の他に撤去工事費用が35百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

第6期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	31	474	13	519
減価償却累計額相当額	24	340	5	370
期末残高相当額	6	133	8	148

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	88百万円
1年超	60百万円
合計	148百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	166百万円
減価償却費相当額	166百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	7百万円
1年超	19百万円
合計	26百万円

## (有価証券関係)

第6期  
(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第6期  
(平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
H I V 訴訟和解損失引当金否認	537百万円
H C V 訴訟損失引当金否認	836百万円
賞与引当金否認	2,319百万円
売上割戻引当金否認	419百万円
固定資産減価償却限度超過額	2,231百万円
投資有価証券評価損否認	346百万円
未払事業税否認	350百万円
研究委託費否認	4,925百万円
繰延資産償却限度超過額	722百万円
棚卸資産否認	1,192百万円
その他	1,323百万円
繰延税金資産合計	15,205百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△1,661百万円
特別償却準備金	△319百万円
固定資産圧縮積立金	△220百万円
有価証券に係る時価評価	△3,451百万円
繰延税金負債合計	△5,654百万円
繰延税金資産の純額	9,550百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	10,704百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,153百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%
試験研究費の税額控除	△1.7%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

## (企業結合等関係)

第6期 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1株当たり純資産額 510円90銭  
1株当たり当期純利益 47円13銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	234,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	234,216百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	458,434,883株

1株当たり当期純利益

当期純利益	21,605百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	21,605百万円
普通株式の期中平均株式数	458,434,883株

(重要な後発事象)

第6期

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、田辺製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、田辺製薬株式会社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において、当社では、平成19年6月22日の第6回定時株主総会（書面決議）において承認を得ております。

(持分プーリング法適用)

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称	田辺製薬株式会社
事業の内容	医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(2) 企業結合の目的

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、田辺製薬株式会社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と田辺製薬株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

田辺製薬株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

(5) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社  
(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

2 合併比率およびその算定方法、交付予定の株式数、企業結合後の議決権比率ならびに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

田辺製薬株式会社 1 : 当社 0.69

(2) 合併比率の算定方法

当社および田辺製薬株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）を、田辺製薬株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

野村証券は、当社については類似会社比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析等を、田辺製薬株式会社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。

当社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、田辺製薬株式会社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付予定の株式数

普通株式 316,320,069株

田辺製薬株式会社は、このうち22,500,000株については、同社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

(4) 企業結合後の議決権比率

56.4%

第6期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会  
平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準  
2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処  
理③合併の規定により逆取得に該当するため、個別  
財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を  
適用いたします。

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディン  
グスの連結子会社となる予定であります。

④ 附属明細表  
有価証券明細表  
株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルフレッサ ホールディングス (株)	371,339	2,785
(株)メディセオ・バルタックホール ディングス	1,169,810	2,626
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	1,741.77	2,316
久光製薬(株)	298,000	1,037
東邦薬品(株)	466,000	992
(株)スズケン	216,494	904
(株)みずほフィナンシャルグループ	660.94	501
日医工(株)	250,000	457
(株)大林組	568,800	432
(株)ほくやく・竹山ホールディング ス	332,103	298
その他上場10銘柄	358,279	333
その他非上場31銘柄	5,231,314	764
計	9,264,541.71	13,450

債券

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建永久劣後債	500	508
BTM (Curacao) Holdings N.V. 円建永久劣後債	500	504
計	1,000	1,013

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,082	137	931	30,288	17,891	1,135	12,397
構築物	4,205	7	109	4,103	2,811	138	1,292
機械及び装置	22,636	234	188	22,683	19,758	1,109	2,924
車両及び運搬具	114	—	25	89	79	3	9
工具器具及び備品	14,855	1,324	397	15,781	12,781	1,440	2,999
土地	8,420	—	105	8,315	—	—	8,315
建設仮勘定	110	8	110	9	—	—	9
有形固定資産計	81,425	1,713	1,867	81,270	53,323	3,827	27,947
無形固定資産							
特許権等	2,153	—	6	2,146	2,142	3	4
借地権	73	—	—	73	—	—	73
ソフトウェア	5,336	96	115	5,318	4,378	760	939
施設利用権	68	—	5	63	41	3	22
電話加入権	120	—	0	120	—	—	120
その他	5	9	5	9	—	—	9
無形固定資産計	7,758	106	133	7,731	6,561	767	1,169
長期前払費用	1,268	250	—	1,519	1,265	54	253
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,330	153	4	0	20,480
賞与引当金	5,521	5,799	5,521	—	5,799
役員賞与引当金	—	23	—	—	23
返品調整引当金	151	134	—	151	134
売上割戻引当金	1,157	1,049	1,157	—	1,049
H I V訴訟和解損失引当金	1,356	—	12	—	1,343
役員退職給与引当金	316	79	—	—	396
H C V訴訟損失引当金	—	2,092	—	—	2,092

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替に基づく取崩であります。

貸倒引当金の「当期末残高」のうち、20,459百万円は、米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金と相殺しております。なお、相殺後の金額は20百万円であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品による損失見積額の洗替に基づく取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## (イ) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	16
当座預金	3,577
普通預金	57,383
外貨預金	1,415
大口定期預金	500
振替貯金他	2
預金計	62,878
合計	62,894

## (ロ) 受取手形

## (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)宮崎温仙堂商店	128	その他	39
ウェルケム・ファーマシュー ーティカル社	84		
全国ワクチン(株)	71		
プライマル・ケミカル社	35		
ヘマス・ファーマシューテ ィカルズ社	19	合計	379

## (期日別内訳)

満期日	金額 (百万円)
平成20年4月	140
平成20年5月	95
平成20年6月	91
平成20年7月	16
平成20年8月以降	35
合計	379

## (ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	22,689	その他	36,719
東邦薬品(株)	17,564		
アルフレッサ(株)	17,456		
(株)スズケン	16,215		
(株)ケーエスケー	5,766	合計	116,412

## (売掛金の滞留状況)

期首売掛金残高 (百万円)	57,644	回収率 (%) :	
		$\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期売上高}}$	65.7
当期売上高 (百万円)	281,711		
当期回収高 (百万円)	222,942	滞留期間 (日) :	
		$\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{発生高 (合併期日以降)}} \times 183$	114
期末売掛金残高 (百万円)	116,412		

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

2 平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併したため、滞留期間は合併期日以降の売掛金発生高187,420百万円を基に算出しております。

## (二) たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳		
商品	25,966	医薬品	24,622	その他 1,343
製品	3,156	医薬品	3,129	その他 26
半製品	2,301	医薬品	2,301	
原材料	6,204	原料	6,101	包装材料 103
仕掛品	501	医薬品	501	
貯蔵品	283	消耗品	283	
合計	38,412			

## ② 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)ベネシス	19,111
山口田辺製薬(株)	18,531
MPテクノファーマ(株)	8,715
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	7,682
(株)バイファ	7,497
その他25社	12,722
合計	74,259

## (ロ) 前払年金費用

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	△139,898
年金資産	145,018
未認識数理計算上の差異	16,272
退職給付引当金	13,400
合計	34,792

③ 流動負債  
 (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
MPテクノファーマ(株)	5,643	その他	12,319
(株)ベネシス	4,891		
(財)阪大微生物病研究会	2,601		
(株)エーピーアイ コーポレーション	2,327		
セントコア社	2,160	合計	29,943

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 公告URL ( <a href="http://www.mt-pharma.co.jp/">http://www.mt-pharma.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |                 |                             |                      |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|----------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第103期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日関東財務局長に提出  |
| (2) | 半期報告書   | (第104期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書の<br>訂正報告書<br>平成19年2月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書                          |                 |                             | 平成19年5月1日関東財務局長に提出   |
| (4) | 臨時報告書の<br>訂正報告書<br>平成19年2月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書                          |                 |                             | 平成19年5月17日関東財務局長に提出  |
| (5) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第103期)の有価証券報告書に係る訂正報告書 |                 |                             | 平成19年12月7日関東財務局長に提出  |
| (6) | 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書    |                 |                             | 平成20年2月5日関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西尾 方宏 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併契約書を締結し、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 ㊞

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併契約書を締結し、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞  
業務執行社員

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西田 隆行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 佳男 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅原 隆 ㊞  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

三菱ウェルファーマ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西田 隆行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 佳男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月22日の定時株主総会において田辺製薬株式会社との合併契約書の承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。